

## 第2期加西市行財政改革プラン

全体計画：令和3年度～令和12年度

実施計画：令和5年度～令和7年度

令和5年3月

加西市



# 目次

第1章	策定の趣旨 .....	1
第2章	位置づけと期間 .....	2
1	行財政改革プランの位置づけ .....	2
2	計画期間 .....	2
第3章	基本的な考え方 .....	3
1	新たな施策の展開のための行財政改革 .....	3
2	行財政改革状況の視覚化 .....	3
3	公営企業等を含むプラン .....	3
第4章	これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括 .....	4
1	行財政改革プラン策定の経緯 .....	4
2	取り組みと改善効果 .....	4
3	今後の課題 .....	9
第5章	行財政改革の考え方と主な取組（行財政改革推進方針） .....	10
1	協創のまちづくりの推進 .....	10
2	組織の再編 .....	11
3	定員・給与の適正化 .....	11
4	事務事業の見直し .....	12
5	事業投資の適正化と財政の健全化 .....	12
6	自主財源の確保 .....	13
第6章	アクションプラン（実施計画） .....	22
1	令和3年度総合計画実施計画の評価・検証 .....	22
2	令和5年度から令和7年度までの実施計画 .....	50
	用語集 .....	80



## 第1章 策定の趣旨

平成23年度に策定した行財政改革プランは、第5次加西市総合計画の実施計画として策定されたもので、令和2年度末に計画期間が終了しました。

今後、ポストコロナ社会における協創のまちづくり等の実現を目指した第6次加西市総合計画具体化にあたり、限られた財源の効果的な活用を図るため、これからの10年を示す行財政改革の推進方針とともに、総合計画の実施計画とを合わせ、第2期加西市行財政改革プラン（以下「プラン」という。）として策定します。

### 策定のねらい

- ① 市民とともに創るまちづくりの展開
- ② 持続可能な財政基盤の確立
- ③ 行政サービスの向上と効率的な行政運営

新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、人口減少・少子高齢社会に対応しながら加西市の魅力を生み出し次世代に継承していくなど、未来に向けた新しい生活様式のまちづくりを進めて行くことが求められています。

とりわけ、地域創生の流れの中で協創のまちづくりを進め、市民の知恵と力を引き出していくためにも、自治体の果たす責任や役割はますます大きくなり、創意工夫を凝らした効果的な施策を実施していく必要があります。

そのためには、地方債残高の圧縮、経常収支比率<sup>※</sup>の抑制など、何よりもまず持続可能な財政基盤を確立していくことが大切な取り組みといえます。

また、優先すべき施策の効果的な実施、機能的な組織・人員体制の構築、行政のデジタル化など効率的な行政運営を図り、高度化する行政ニーズに的確に応えサービスの向上を図っていく必要があります。

この行財政改革プランは、こうした取組によって、第6次加西市総合計画の基本構想及び基本計画の具体化を図り、時代の変化に対応した新たなまちづくりを目指そうとするものです。

### 評価と検証

毎年度、前年度の事業の実績が確定した後、速やかに進捗及び内容について、行政内部だけでなく外部有識者による評価・検証を行い、結果を公表します。基本的には、第6次加西市総合基本計画に掲げた政策毎のまちづくりの指標及び実施計画で定める施策の評価指標の達成度等を検証します。

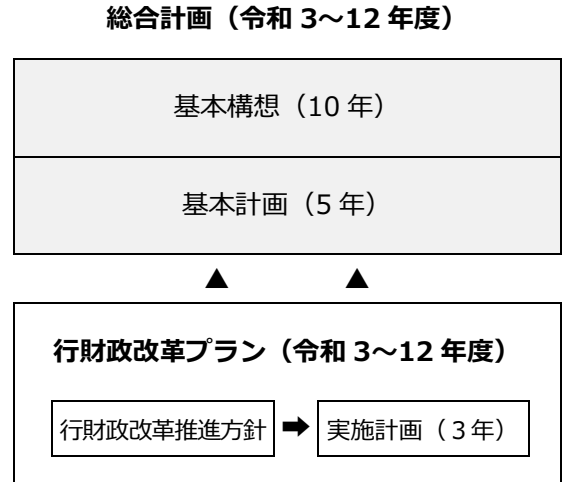
実施方法	・P D C A マネジメントサイクルにより実施し、事業の効果や方向性について市民の目線でチェックする仕組みを取り入れます。
評価の視点と取組	・総合計画に掲げた目標の達成度合いを評価するために、ものさしとなる指標を定めます。 ・事業内容の進捗状況や指標のほか、その効果や費用等も勘案して総合的に評価します。

## 第2章 位置づけと期間

### 1 行財政改革プランの位置付け

このプランは、第6次加西市総合計画の基本構想及び前期基本計画を下支えし、市が抱える多くの課題解決のため、総合計画に盛り込まれた重点的に取り組む施策の着実な推進を目指します。

プランの内容として、行財政改革の継続的な推進方を明らかにするための方針及びこれと整合させた総合計画の具体事業を定めアクションプランとなる実施計画の大きく2つの部分で構成されています。



### 2 計画期間

計画期間は、令和3年度から令和12年度までの10年間としますが、毎年度計画を見直すローリング方式により、以降3か年間の計画を策定していきます。

なお、実施計画には地域創生戦略に掲げられている事業も含めてまとめるものとします。

#### （総合計画等との関係）

計画名等		年度	令和									
			3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
第6次加西市総合計画	基本構想	令和3年度～12年度										
	基本計画	令和3年度～7年度（前期）					令和8年度～12年度（後期）					
第2期地域創生戦略		令和2年度～7年度										
第2期行財政改革プラン		令和3年度～12年度										

## 第3章 基本的な考え方

### 1 新たな施策の展開のための行財政改革

行財政改革はただ単に人員や経費の削減を目指すものではなく、第6次加西市総合計画に織り込まれた施策推進のために、必要となる資源（人と金）を生み出して確保できるようにするものです。

施策の実現に向けた着実な進捗を図るうえで、財源面だけでなく行政の人的資源は限りがあることから、新たな時代に対応した働き方改革に取り組むものとし、多様な働き方、ワーク・ライフ・バランス<sup>\*</sup>の充実やテレワーク等の推進を図るものとしめます。

新しいプランの内容構成は、行財政改革推進方針として、組織・事業見直し、人員・経費の削減や収入増をはじめとする改善方策を示すのと合わせ、アクションプランとして展開する事業の実施計画(3か年)とを一体的にまとめたプランとします。

### 2 行財政改革状況の視覚化

行財政改革の推進状況を把握しやすくするため、プランでは人員数や改善金額、財政指標等の数値目標値を示すものとしめます。

また、評価にあたってはその達成状況や時系列での変化動向だけでなく、住民一人当たりでみた数値を算出するほか、近隣団体や全国的な平均値などとの比較も加えることにより、市の現状や改善内容を分かりやすく提示していくものとしめます。

### 3 公営企業等を含むプラン

プランの対象とする事業は一般会計を基本としますが、病院・下水道などの公営企業への補助費等<sup>\*</sup>(繰出金<sup>\*</sup>)は大きな金額を構成しており、一般会計で直接執行する事業とともに車の両輪となって総合計画を具体化していくものです。

特に病院事業については、今後、全面改築に伴う整備費及び組織・人員体制の見直しが見込まれることから、これら公営企業等の事業と収支も反映させた市の行財政改革の総合的なプランとします。

## 第4章 これまでの行財政改革（平成23年度～令和2年度）の総括

### 1 行財政改革プラン策定の経緯

行財政改革プラン策定の背景には、第5次総合計画のもと、急速に進展する少子高齢社会に対応しながら、地域の良さを次世代に残し伝え、未来に向かった新しいまちづくりを継続的に進めていくためには、公債費<sup>※</sup>の抑制、財政調整基金の一定水準の確保など、持続可能な財政基盤を確立していくという目的がありました。

このような状況の下、平成23年度より、行財政改革プランを策定し、職員数の削減や給与の独自カット、事務事業の見直し、市有財産の売却、施設の統廃合等の取り組みを行ってきました。平成28年度からの後期5か年についても、見直しを行い更なる行財政改革に取り組みました。

### 2 取り組みと改善効果

#### （1）組織・定員の適正化

組織・定員については、新たな行政ニーズに対応した職員の適正配置により、持続的な行政運営の推進を図れるよう、限られた人員の中で効率的な組織体制と定員適正化に取り組みました。

職員数は、平成31年4月1日時点の人口1万人当たり職員数が普通会計<sup>※</sup>ベースで61.58人となっており、人口及び産業構造の態様が似通っている全国76の自治体と比較した場合、5番目に少ない職員数となっています。

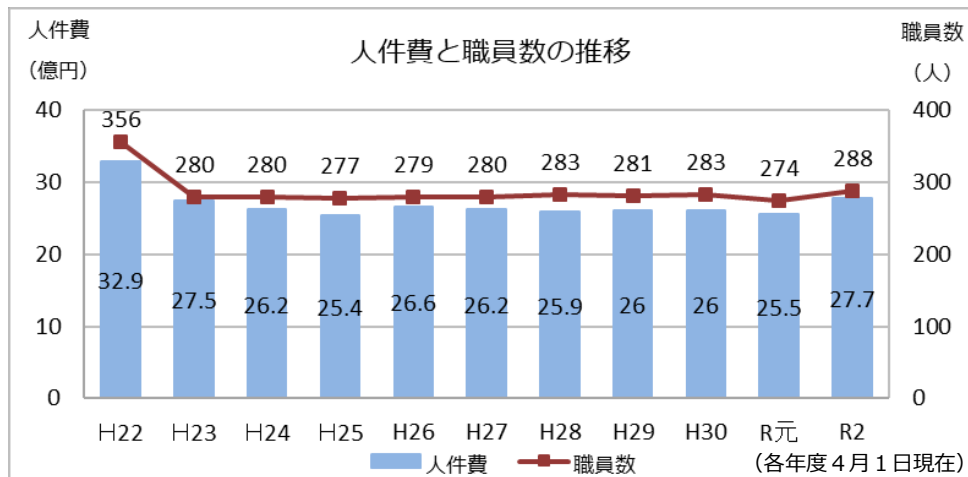
#### （2）経費節減の取り組み

##### ア 人件費

人件費<sup>※</sup>については、退職者の一部不補充などの職員数の削減や、退職手当組合負担金の減額を行ってきた結果、総額約30億円の財政効果があり、また単年度の人件費<sup>※</sup>と比較しても平成22年度決算より約5億円の減少（33億円→28億円）となりました。

なお、平成22年度から平成23年度の職員数の大幅減は、消防業務が北はりま消防組合において広域化されたことにより66名の消防職員が当該事務組合に移管したこと等によるものです。





※令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、アルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となり大幅増(35.9億円)となりましたが、令和元年度以前の比較のため会計年度任用職員分の人件費を省いています。

### イ 事務事業の見直し

事務事業の見直し・業務改善については、ふるさと納税推進事業の強化、新電力活用による電気料金削減など、全59件(うち30件はH28の後期5か年より追加)の事業で取組を行い、総額約50億円の財政効果がありました。

### ウ 施設の統廃合

施設の統廃合については、健康増進センターの解体や、保育園・幼稚園の統合(16園→5園)等により、総額約3億円の財政効果がありました。

### エ 市有財産の売却

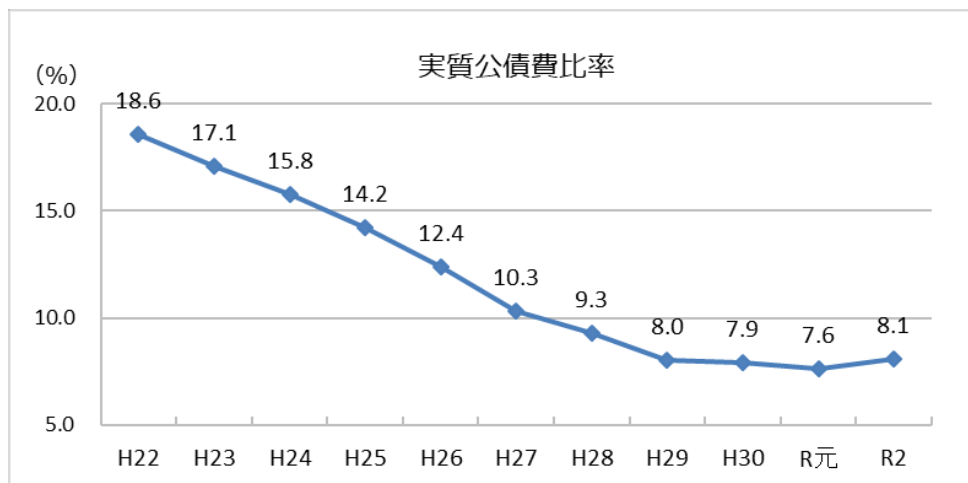
市有財産の売却については、旧消防署跡地の売却などを行ってきた結果、総額約2億円の財政効果がありました。

## (3) 財政指標の推移

### ア 実質公債費比率

実質公債費比率<sup>※</sup>は、一般会計と企業会計の市債<sup>※</sup>の償還が進み、市債残高が減少していくなかで、平成23年度において地方債同意基準の18%を下回り、以降も毎年度改善しましたが、令和2年度は学校耐震化工事やこども園の整備事業にかかる起債の償還が増えたため悪化しています。

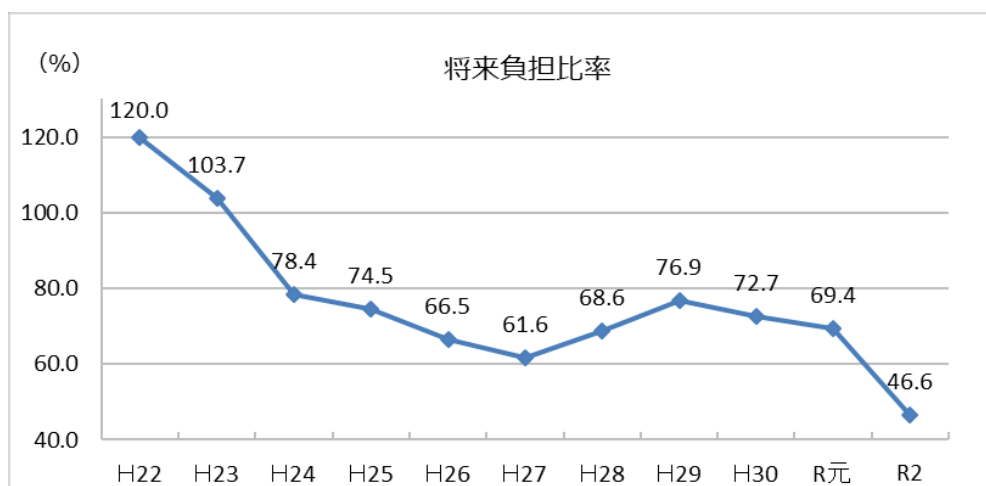
実質公債費比率<sup>※</sup>が改善されることは、歳出に占める公債費<sup>※</sup>負担が軽減し、財政支出の硬直化が改善されることに繋がります。



### イ 将来負担比率

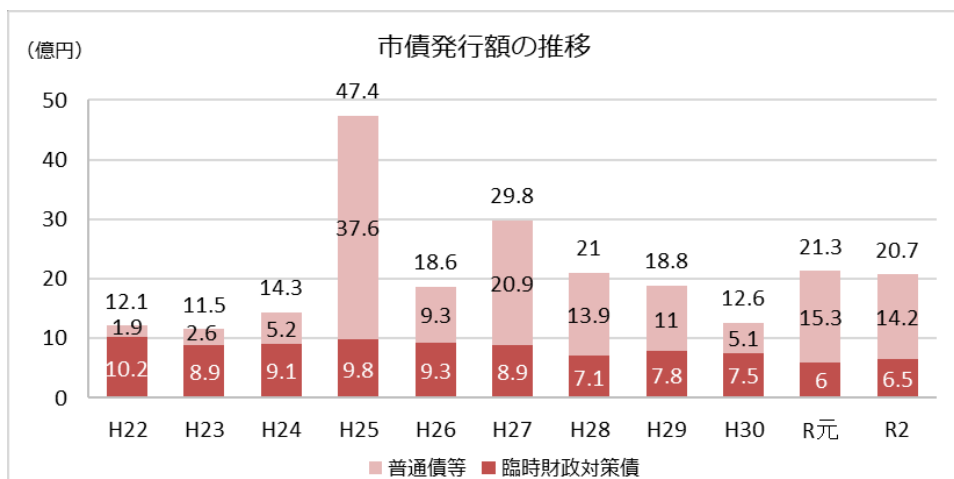
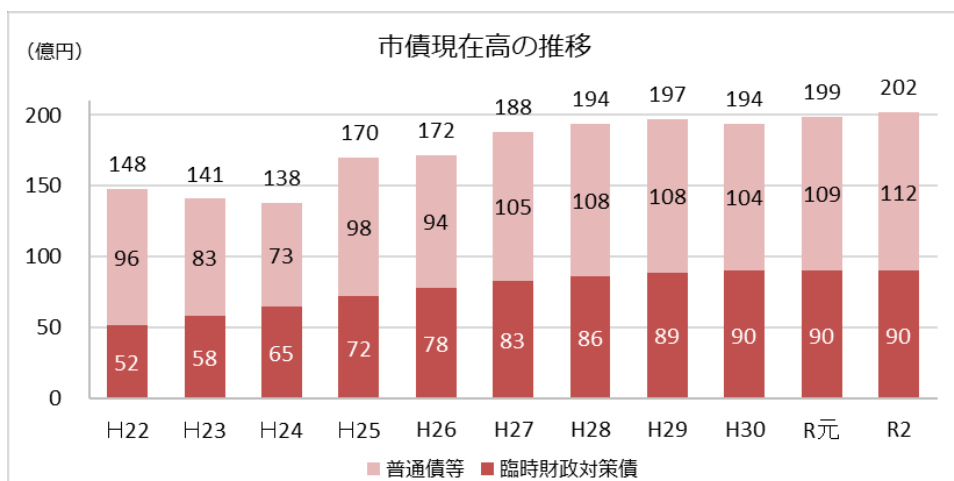
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模<sup>※</sup>に対する割合で、この数値が大きいくほど将来負担が重く、財政状況が苦しくなります。

全会計の市債<sup>※</sup>が減少したことや、市税収入やふるさと納税受入の増による基金残高が増加したことなどにより、大きく改善しています。

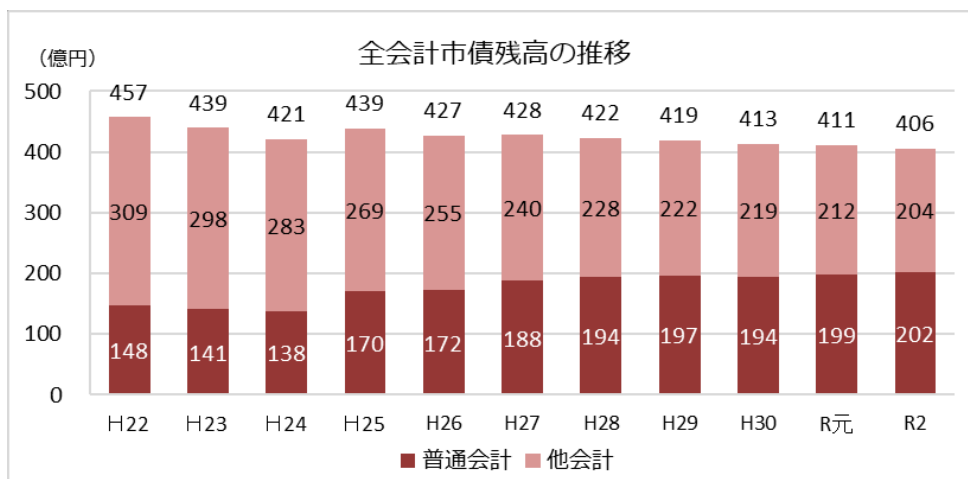


### ウ 市債の現在高

市債<sup>※</sup>の現在高については、平成 15 年度の財政再建推進計画の策定以降、投資的経費<sup>※</sup>の抑制により平成 24 年度まで毎年順調に減少してきました。しかし、平成 25 年度に、土地開発公社の解散に伴う第三セクター等改革推進債の発行や、国の緊急経済対策に対応した学校施設の大規模な耐震補強工事及び環境整備工事等による起債により、大幅に増加しました。その後も、老朽施設の耐震化事業や認定こども園整備事業、南部学校給食センター建築事業の実施に伴い増加しています。また地方交付税<sup>※</sup>の財源不足額を補填するための臨時財政対策債<sup>※</sup>も、市債現在高の大きな割合を占めています。



普通会計<sup>※</sup>を除く他会計（上水道・下水道・病院など）では、市債残高は減少しており、全会計で見た場合、令和2年度は平成22年度より約51億円減少しています。

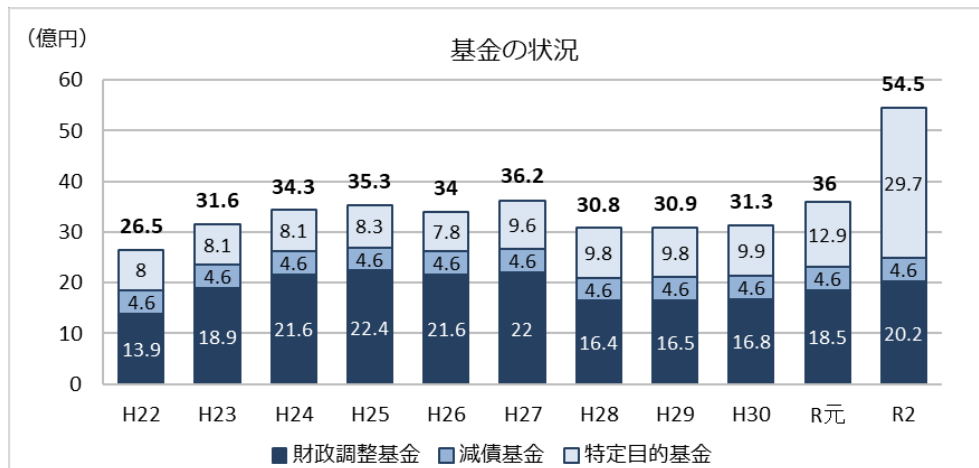


## 工 基金の残高

基金全体の残高は、平成21年度以降は増加に転じ、平成27年度末で約36億円を確保していました。しかしながら平成28年度の普通交付税の減額や、経営の悪化した市立加西病院への追加支援等により、財源不足が生じ、財政調整基金を6億円取り崩し、約31億円にまで減少しました。平成29年度以降取り崩しは無く、財政調整基金やふるさと応援基金の積立などにより、令和元年度において基金残高も約36億円に戻すことができました。令和2年度は、ふるさと納税受入額の大幅増により、ふるさと応援基金の積立額が約16億円増加し、財政調整基金の積立など合わせて、約55億円まで基金残高を増やすことが

できました。

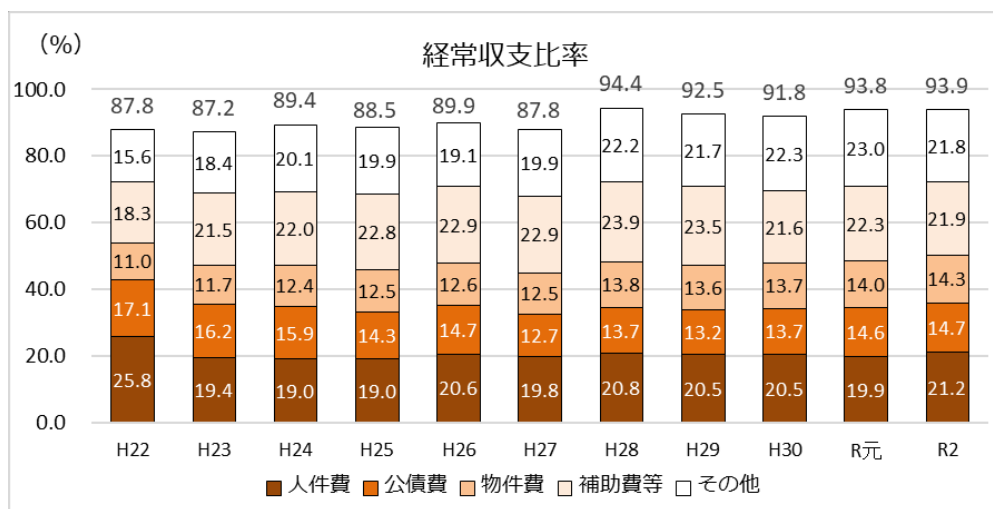
とはいえ、基金の残高については、近隣市の中で最も少ない状況にあり、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておくべき財政調整基金は、令和2年度決算時で約20.2億円となっています。



## オ 経常収支比率

経常収支比率<sup>※</sup>とは、人件費<sup>※</sup>や公債費<sup>※</sup>等、毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税や普通交付税等、毎年度経常的に収入される一般財源に占める割合をいいます。経常収支比率<sup>※</sup>が低いほど財政運営にゆとりがあり、社会情勢の変化や市民ニーズに柔軟に対応した行政サービスを機動的・弾力的に提供することができます。逆に比率が高いほど財政が硬直化していることとなります。

人件費<sup>※</sup>や公債費<sup>※</sup>の抑制・削減により毎年改善し、平成22年度から80%台を推移していましたが、平成28年度に、普通交付税及び地方消費税交付金の減等により90%台となり、以降も90%台を推移する結果となりました。



※令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、それまでアルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となり割合が高くなりますが(26.4%)、令和元年度以前との比較のため会計年度任用職員分の人件費を物件費・扶助費として計算しています。

### 3 今後の課題

#### (1) 歳入の確保

行財政改革プランに基づき、様々な改革改善に取り組んできた結果、組織・定員の適正化が図られるとともに財政指標は概ね改善され、持続可能な財政運営に向け前進することができました。

今後、歳入について、市税は、将来的に生産年齢人口の減少が見込まれることや、新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和3年度に大幅な減収となり、その後は回復に長期間を要するものと見通しています。また、地方交付税<sup>※</sup>についても、新型コロナウイルス感染症の影響による国の税収減等により財源不足が生じること、それに伴い国の財政収支の改善が先延ばしとなり赤字国債への依存が今後も続くことなどを考慮すると、先行きが更に不透明になることが懸念されます。

こうした中で、歳入の確保のためには、これまで以上に、ふるさと納税の促進等、自主財源の確保がもとめられます。

#### (2) 歳出の抑制・削減

歳出については、第6次総合計画の具体化による事業実施のための政策的経費のほか、これまでの老朽施設の耐震補強工事等にかかる起債償還の本格化による公債費<sup>※</sup>の増加や、高齢化社会の一層の進展による社会保障費の増加をはじめ、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療等の特別会計への繰出金<sup>※</sup>についても増加する見込みです。また、今後数年間はウィズコロナ・ポストコロナの事業が実施されることなど、引き続き財源の確保が重要となります。そのため、公債費<sup>※</sup>の抑制や、事業の見直し・業務改善などによる歳出抑制・削減に努めなくてはなりません。

人件費<sup>※</sup>については、人員削減も限界に達し、さらなる抑制は困難な状況にあり、社会保障費や公債費<sup>※</sup>の増に伴い、経常収支比率<sup>※</sup>の悪化も懸念されることから、適正な人員配置及びデジタル化により、人件費<sup>※</sup>の増加を抑制していかなくてはなりません。

#### (3) 企業会計への繰出金

企業会計への繰出金<sup>※</sup>については、既に起債償還のピークを過ぎた下水道会計は減少が見込まれますが、病院会計への繰出金<sup>※</sup>は、経営状況の悪化等により増加しており、病床利用率の向上や、配置人員の適正化など早期に経営改善に取り組むとともに、病床数に応じた適正な繰出額にしていかなければなりません。

#### (4) 財政基盤の確立

今後、新たな総合計画の実現に向け、引き続き国・県等の助成制度の活用による一般財源の節減に努め、歳入の確保・歳出の抑制により財政収支の安定化を図りながら、経常収支比率<sup>※</sup>の改善とともに公債費<sup>※</sup>の抑制や財政調整基金の一定水準の確保等、持続可能な財政基盤を確立していかねばなりません。

### 1 協創のまちづくりの推進

#### （1）協創のまちづくりの展開

地域の課題が多様化するなか、多くの地域課題の解決やこれからの持続可能なまちづくりに向けては、行政の取組だけでなく、地域住民・企業・団体に加えて加西市に興味や関心、想いを寄せる市外在住者（関係市民）の参加・協力を得て、多彩な知識や経験を地域に呼び込み、協働の輪をさらに広げていくことが大切です。

令和2年1月施行の「加西市協創のまちづくり条例」に基づき、これまでの参画と協働によるまちづくりを発展させて、外部の人材やノウハウを誘引するため「情報発信の促進」を図り、関係市民を含めたまちづくりに関わる多くの仲間とともに、「地域課題の解決」と「新たなまちの魅力の創出」を推進します。

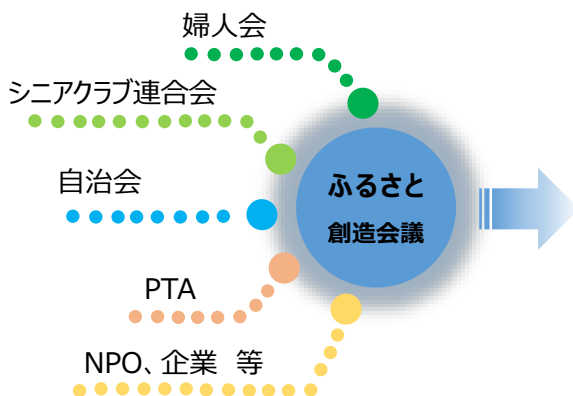
#### （2）ふるさと創造会議（まちづくり協議会）の取組の深化

子育て支援や高齢者の見守り、防犯・防災の備え、環境の保全などの地域ニーズ・課題にきめ細かく対応し、その実情や特性を踏まえた魅力ある地域をつくるため、住民自身による主体的な参画と協働による地域づくりの推進母体となる「加西ふるさと創造会議（まちづくり協議会）」の一層の活動充実を図る支援を進めます。

**設置単位** おおむね1小学校区に1組織

**組織構成** 自治会をはじめ、当該地域で活動する各種団体（シニアクラブ連合会、連合婦人会、PTA、NPO、企業等）や個人らの参画を得て構成

**活動内容** 暮らしやすく魅力ある地域づくりのため、地域課題の解決や多様なニーズに対応した様々な活動を展開



地域ニーズ・課題
それぞれの地域が、優先的に取組む課題を 選択し、行政と協働して解決 …住民の意見が生きる
（事業の一例） ●移動困難者の買い物支援 ●防犯パトロール、防災訓練 ●子育て支援 ●高齢者の見守り、交流活動（ふれあいサロン） ●里山の整備、保全 ●地産地消活動、朝市の運営 ●親睦、交流事業（夏祭り等）ほか

## 2 組織の再編

人口減少社会において、地域コミュニティの担い手不足や高齢化の更なる加速、また外国人の増加など新たな行政ニーズに対応できるよう、市役所においても様々な地域の主体との協創のための連携が図られる組織体制が求められます。

新たな施策の展開に応じた業務の在り方を絶えず検討し、最適な組織への見直しを継続的に行っていきます。

## 3 定員・給与の適正化

### (1) 定員管理

多様化する行政ニーズに的確に対応していくためにも、それぞれの職種に応じた必要な職員数が維持できるような人材の確保に努めるとともに、終身雇用から人材が流動化する時代変化への対応や、令和2年度より始まった会計年度任用職員制度及び今後導入が見込まれる定年延長も見据えながら、持続可能な行政運営に資する人員体制の構築を目指します。

### (2) 人材育成

激変する社会情勢の中、多様化する住民ニーズに対応するためには前例踏襲型の業務から脱却し、常に改革意識を持った職員の育成が求められています。

職員のモチベーションを高めるための取り組みとして、タイムマネジメントや問題解決、コミュニケーション能力の向上など、意識の変化と資質の向上を図る研修を計画的に実施するとともに、積極的な自主研修活動や資格取得を支援します。

また、国や県への研修派遣制度を活用するほか、播磨内陸広域行政協議会や北播磨広域定住自立圏など周辺市町の職員とも積極的に交流をし、広域的な視野から市政に取り組める人材の育成を図ります。

### (3) 給与制度の適正化

給与制度については、国・県及び他市の動向を踏まえた適正な運用に留意しつつ、人事評価制度に基づく職務遂行における能力・実績に応じた給与体系への転換を進めます。

優秀な人材の確保に必要な給与水準の維持を図るとともに、ワーク・ライフ・バランス<sup>※</sup>の観点から時間外勤務の縮減に努めるなど、人件費総額の抑制に取り組みます。

## 4 事務事業の見直し

### (1) 効率的な事務事業への見直し

これまでから限られた財源の中で最大の効果を発揮できるよう、民間委託の推進並びに指定管理者制度の活用、公共施設の長寿命化や統合等を進めてきましたが、引き続き、施設の統合などスリム化とともに、地域団体との協働のほか、公民連携や広域連携の推進を図ります。

また、公文書管理システムやタブレット端末を活用した文書のペーパーレス化を進め、省資源化・省スペース化を図るとともに、電子決裁システムの導入によりスピーディな行政の意思決定とタイムロスの無い情報の共有化を目指します。

### (2) デジタル化の推進

国におけるデジタル社会の実現に向けた改革の基本方針において、目指すべきデジタル社会のビジョンが示され、加西市においても行政手続きに関する押印の廃止や書面主義の見直し、手続きのオンライン化を進めることとしています。市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードを活用した電子申請をはじめ、各種手続きのオンライン化を進めながら、あわせて内部事務のデジタル化を推進し効率的な行政運営に努めていきます。

また、キャッシュレス決済の拡大に対応した公金収納の在り方を検討し、支払い方法の多様化を進め市民の利便性と収納率の向上に努めます。

### (3) 働き方改革の推進

令和2年1月に国内でも感染が確認された新型コロナウイルス感染症により、仕事や生活スタイルなど大きく変化しました。アフターコロナの社会における新たな生活様式に呼応した働き方に積極的に取り組む必要があり、テレワークの活用やWEB会議を推進していきます。

また、育児や介護と仕事の両立が図られるよう時差出勤を導入するなど、職員が長く働き続けることのできる職場環境の整備に努めます。

## 5 事業投資の適正化と財政の健全化

### (1) 持続可能な財政基盤の確立

第6次総合計画の具体化のため、優先度に配慮しつつ事業を進め、またウィズコロナ・ポストコロナの事業も展開していくことから、これまで以上に財政規律を維持し、公債費<sup>※</sup>の抑制、財政調整基金の確保に努め、持続可能な財政運営を目指していかなくてはなりません。具体的には次の基準を守っていきます。

- 投資的事業費に要する一般財源を上限年9億円に保ちます。
- 投資的事業の市債発行額を上限年8億円(防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。)に抑えます。



## (2) 公営企業等の経営健全化

公営企業は、住民生活に身近な社会資本の整備及び必要なサービスを提供する重要な役割を果たしています。その本来の目的である、「公共の福祉」を増進していくためには、事業を取り巻く社会環境や経済情勢を見極め、各事業の経営環境の変化に応じて、適切に対応していかなければなりません。

なお、第三セクターについては、引き続き経営状況の把握に努め、経営状況の健全化に向けた適正な管理運営を支援します。

### ア 水道事業

水道事業については、更新時期を迎えた施設の統廃合や再構築も含めた見直しが喫緊の課題となっています。また、人口減少や節水意識の向上により水需要の伸びが期待できない中、独自の水源を持たないため受水費が支出の約5割を占めるといった厳しい経営状況下にありますが、「加西市水道事業経営戦略」に基づき、経費の節減など、企業努力を図りながら健全経営に努めていきます。

### イ 下水道事業

下水道事業については、減価償却費や支払利息、企業償還金が依然として大きな負担となっています。また、汚水処理原価は使用料単価の2倍以上で、より効率的な事業経営が求められます。このため、「加西市下水道事業経営戦略」に基づき適正な施設の維持管理と施設統廃合等による効率的な事業経営を進め、水洗化のより一層の促進、資本費平準化債の活用等により経営健全化に努めていきます。

### ウ 病院事業

病院事業については、地域の医療ニーズに対応するために、現状の市立加西病院が有する急性期～回復期の入院機能は維持しながら、近隣の医療機関との役割分担を明確化・地域医療連携を強化します。耐震性の問題による病院の建替えについては、将来の医療ニーズを見据えた病床数や人員管理の適正化、経費の見直しなど、経営改善を進め、不良債務の解消を目指すとともに、建替計画に着手することで、持続可能な病院経営に努めていきます。

## 6 自主財源の確保

### (1) 市税等の確保

新型コロナウイルス感染症の影響のため市税は大幅に減収の見込みとなるだけに、これまで以上に、適正かつ効率的な課税事務の推進、収納率向上・滞納額縮減といった、負担の公平性と財源の確保に努めます。さらに国や県の補助金等の活用により、一般財源の所要額の縮減を図ります。

### (2) 受益者負担の適正化

使用料・手数料については、行政サービスにかかるコストを明らかにし、受益者である利用者等の負担と、利用者の負担では賄いきれない部分に対する税負担のあり方について検討し、市民相互間の負担の公

平性が保てるように受益者負担の適正化に努め、定期的に見直しを行っていきます。

また、未収債権等の収納率の向上にも努めます。

### (3) 公共施設の長寿命化と市有財産の有効活用等

加西市公共施設等総合管理計画のもと、計画的な長寿命化対策を行うとともに、現在利用していない遊休資産は、早期に売却・賃貸等の活用方法を検討し、維持コストの縮減と自主財源の確保に努めます。

また、広報紙やホームページ等への有料広告収入の確保に努めます。

### (4) ふるさと納税の促進

ふるさと納税は、受入額が年々増加し、いまや市税とともに一般財源として歳入の極めて重要な部分を占めています。

引き続き安定した財源として確保するために、シティプロモーションの積極的な推進のもと、加西市および加西市が行う事業の魅力伝えることによって、関係人口の創出や増加を図るとともに、地域の特産物のPRや新たに魅力ある返礼品づくりも行い、ふるさと納税の受け入れを積極的に推進していきます。

#### 【指標の目標値】

区分	指標	令和2年度(現状値)	令和7年度	令和12年度
組織・定員	職員数	288人	288人	288人
経費節減	行革改善額	33.5億円	2.5億円	2.5億円
投資的経費 <sup>※</sup>	一般財源上限額	原則として毎年度9億円以内		
市債発行額	投資的事業発行上限額	原則として毎年度8億円以内(防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く)		
	年度末市債残高	406億円	426億円	361億円
財政指標	実質公債費比率 <sup>※</sup>	8.1%	7.5%	7.5%
	将来負担比率	46.6%	65%	60%
	財調・減債基金残高	25億円	30億円	26億円
	経常収支比率 <sup>※</sup>	93.9%	92.4%	91.8%

【10年間の財政収支見通し（普通会計一般財源ベース）】

（単位：百万円）

項目	決算実績			決算	10年計画								
	H30	R元	R2	R3 上段：計画 下段：実績	R4 上段：計画 下段：修正	R5 上段：計画 下段：修正	R6 上段：計画 下段：修正	R7 上段：計画 下段：修正	R8 上段：計画 下段：修正	R9 上段：計画 下段：修正	R10 上段：計画 下段：修正	R11 上段：計画 下段：修正	R12 上段：計画 下段：修正
市税	6,952	7,151	6,944	6,546 6,768	6,636	6,716	6,671	6,732	6,780	6,708	6,749	6,789	6,708
地方交付税	4,376	4,135	4,378	4,487 4,968	4,556	4,435	4,444	4,391	4,253	4,311	4,299	4,280	4,315
譲与税・交付金	1,239	1,282	1,408	1,407 1,821	1,431	1,450	1,467	1,479	1,489	1,497	1,504	1,512	1,520
ふるさと納税	713	2,004	5,350	2,500 4,728	2,000	2,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
その他の収入	299	442	196	316 2,062	200	576	705	503	381	200	214	230	200
歳入計	13,579	15,014	18,276	15,256 20,347	14,823	15,177	14,287	14,105	13,903	13,716	13,766	13,811	13,743

人件費	2,475	2,404	3,229	3,449 3,417	3,378	3,420	3,420	3,449	3,440	3,482	3,440	3,476	3,481
扶助費	1,241	1,305	1,034	1,350 1,019	1,379	1,409	1,442	1,476	1,509	1,544	1,580	1,618	1,657
公債費	1,632	1,743	1,784	1,881 1,912	1,939	1,950	1,650	1,652	1,630	1,649	1,674	1,714	1,728
物件費	1,895	1,975	1,688	1,035 1,719	1,038	1,041	1,045	1,050	1,055	1,061	1,067	1,072	1,078
投資的経費	747	941	981	900 1,299	900	900	900	900	900	900	900	900	900
ふるさと納税事業費	352	984	2,446	1,250 3,218	1,000	1,000	500	500	500	500	500	500	500
水道・下水道事業繰出金	869	847	813	813 898	805	793	785	782	776	760	730	717	714
病院事業繰出金	900	900	900	750 750	750	750	750	750	600	600	600	600	600
特別会計繰出金	1,484	1,564	1,594	1,666 1,624	1,686	1,707	1,728	1,750	1,758	1,726	1,735	1,744	1,753
その他	1,587	1,751	2,783	2,416 3,422	1,746	1,912	1,976	1,867	2,230	1,732	1,762	1,779	1,774
歳出計	13,182	14,414	17,252	15,510 19,278	14,621	14,882	14,196	14,176	14,398	13,954	13,988	14,120	14,185

歳入歳出差引	397	600	1,024	△ 254 1,069	202 317	295 △ 67	91 △ 310	△ 71 △ 442	△ 495 △ 805	△ 238 △ 458	△ 222 △ 448	△ 309 △ 543	△ 442 △ 662
累積収支額				△ 254 1,069	△ 52 1,386	243 1,319	334 1,009	263 567	△ 232 △ 238	△ 470 △ 696	△ 692 △ 1,144	△ 1,001 △ 1,687	△ 1,443 △ 2,349

行革改善額				124 67	174	210	212	252	252	252	252	252	252
再差引				△ 130 1,069	376 491	505 143	303 △ 98	181 △ 190	△ 243 △ 553	14 △ 206	30 △ 196	△ 57 △ 291	△ 190 △ 410

財調・減債基金残高	2,137	2,303	2,478	2,407 3,713	2,407 4,198	2,596 4,444	2,849 4,418	3,001 4,228	2,849 3,675	2,849 3,469	2,857 3,273	2,816 2,982	2,626 2,572
-----------	-------	-------	-------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------	----------------

【財政収支見通しの前提条件】

歳入	
市税	令和 2 年度決算見込額に生産年齢人口や実質経済成長率の増減率を反映させ試算。固定資産税は評価替え年度等、過去の増減実績を考慮。
地方交付税	基準財政収入額は、市税及び地方譲与税等の増減率を、基準財政需要額は、公債費・事業費補正や社会保障財源、国勢調査影響分等を反映。臨時財政対策債振替前で算出。
譲与税・交付金	税制改正と生産年齢人口推計及び実質経済成長率の増減率等を反映。
ふるさと納税	令和 3 年度は 25 億円、令和 4～5 年は 20 億円、令和 6 年以降は 10 億円
その他収入	令和 3 年度以降同額。前年度剰余金を加える。

歳出	
人件費	定年退職者数を完全補充し現状維持、定年延長制度を反映して試算。
扶助費	社会保障関係費の増減見込みや生産年齢・高齢者・15 歳未満各人口推計等を反映させ試算。
公債費	既発債は起債償還計画を基に試算し、新発債は臨時財政対策債を令和 2 年度決算額で固定し、投資的事業にかかる起債は毎年度 8 億円で試算。ただし、防災・減災・国土強靱化に資する事業は除く。
物件費	経常経費は消費者物価指数の増減率を反映し、臨時経費は過去実績を考慮。
投資的経費	普通建設事業費及び政策的経費の一般財源総額 9 億円。
ふるさと納税事業費	ふるさと納税受入額の 5 割相当額。
上下水道事業繰出金	各事業会計収支計画による。
病院事業繰出金	令和 3～7 年度を 7 億 5 千万円、令和 8 年度以降を 6 億円。
特別会計繰出金	生産年齢・65 歳以上・75 歳以上人口推計等を反映させ試算。
その他	一部事務組合負担金は北はりま消防組合が収支計画額、それ以外は令和 2 年度以降同額。維持補修費・補助費等は消費者物価指数の増減率を反映。 病院事業貸付金は令和 3 年度に 6 億円、令和 8 年度に 4 億円。 財政調整基金積立金として前年度剰余金の 2 分の 1 を加える。 R4 以降、脱炭素補助金・学校給食費と 3 歳未満保育料無償化を加える。

※人 口 推 計：国立社会保障・人口問題研究所の推計値を用いる。5 年間の人口増減率を出しているため、5 で割って 1 年間の平均増減率を算出して使用。

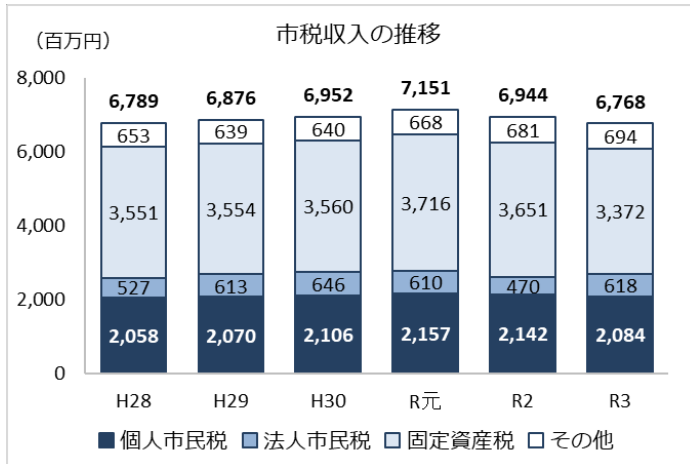
※経 済 成 長 率：令和 2 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを使用。ただし令和 2・3 年度は、新型コロナの影響により、経済成長率がそれぞれ 0.5 ポイント下振れすると内閣府は見込んでおり、これを採用する。

※消費者物価指数：令和 2 年 7 月に提出された内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」のベースラインケースを使用。

## 【令和3年度の財政状況】

### (1) 歳入

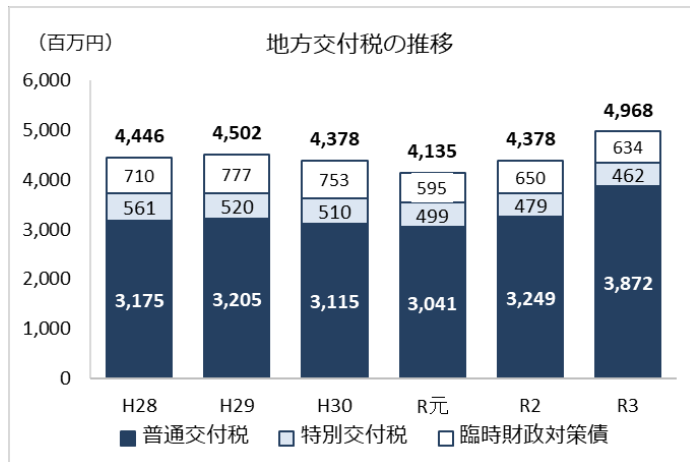
#### ① 市税



個人住民税は新型コロナウイルス感染症による景気低迷の影響から減収となりましたが、法人市民税は大企業の一早い回復により増収となっています。固定資産税は、コロナ軽減により大きな減収となっていますが、地方特例交付金により補填（約2億3千万円）されています。

市税収入は、令和元年度に過去最高りましたが、コロナにより令和2年度以降は落ち込み、コロナの影響が完全に払しょくされず、またロシアのウクライナ侵攻による原油価格高騰等の経済の不確実性が大きく増す中で、回復が見込めるは不透明な状況です。ただ、市税収納率は年々上昇していることから、今後も適正かつ効率的な課税事務の推進、収納率向上・滞納額縮減に努め、少しでも市税収入の確保に努めなければなりません。

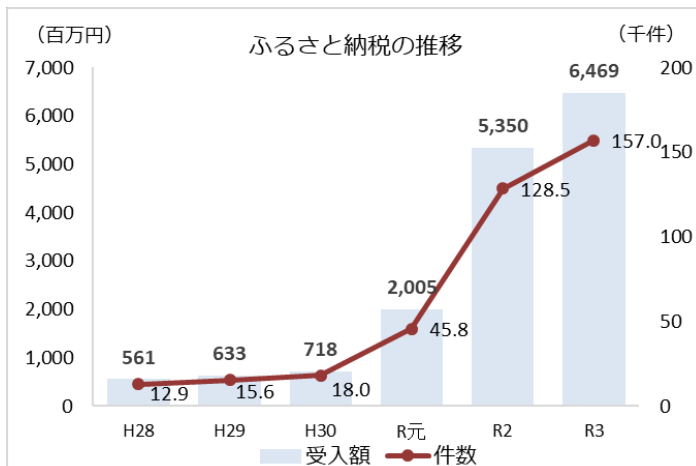
#### ② 地方交付税



新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税をはじめとする地方税の減収等による地方財源不足の増加見込みにより、普通交付税が大幅な増額となりました。

ただ、実際には令和3年度の全国の地方税収は過去最高となり、結果的に過大交付となったことから今後数年間で調整＝減額されることになる見込みです。

#### ③ ふるさと納税



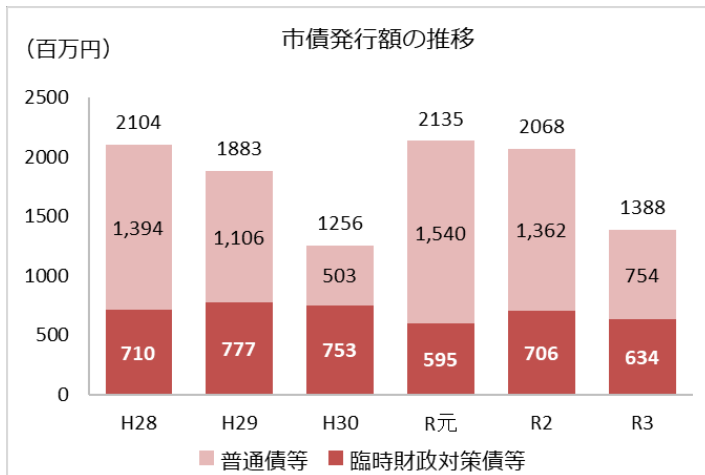
ふるさと納税は平成27年度に包括委を始めて以降、毎年増収を続けており、現在では、一般財源として歳入の極めて重要な部分を占めています。

全国的な人気商品を返礼品としていることや、コロナによる巣ごもり需要などにより、令和3年度も前年度を上回り、約65億円と過去最高の受入額となっています。

今後も、新たな返礼品の開発やプロモーションを推進し、ふるさと納税を一過性のものではなく、持続的かつ安定的な財源となるよう努め

ていきます。

#### ④ 市債発行額



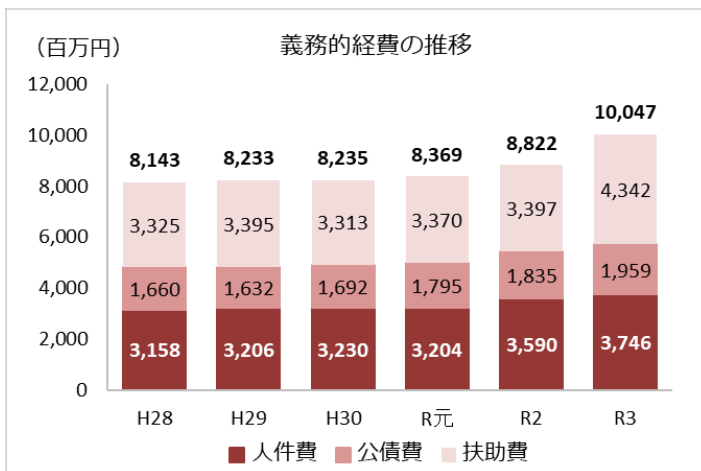
令和3年度の建設事業費が前年度に比べ低かったため、充当する起債が7.5億円（防災・減災・国土強靱化に資する事業は除けば6.8億円）と、発行上限額の8億円を下回りました。普通交付税の財源不足を補う臨時財政対策債も前年度を下回り、市債発行総額を抑えることができました。

将来にわたる公債費負担を軽減するには、市債発行の抑制することで、

市債残高を減らしていく必要があります。今後も大型事業が控えていることから、建設事業費の調整を行い、市債発行の抑制に努めなくてはなりません。

## (2) 歳出

### ① 義務的経費



職員数については令和2年度288人に対し令和3年度は289人となっています。人件費※は職員数・退職者数の増等により、公債費はこども園や給食センターの建設にかかる起債の償還開始等により、それぞれ増額しています。扶助費は約9.5億円増額していますが、大部分が新型コロナウイルス感染症対策のための給付金事業（全額国庫補助）であり、そのほかには、こども園等の児童福祉費で増額が見られます。

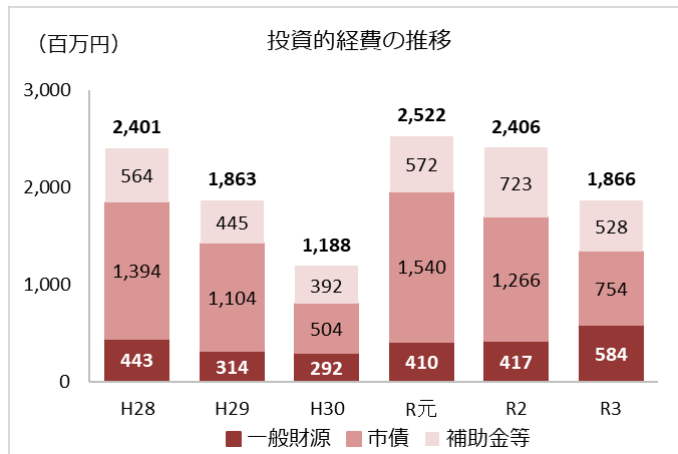
人件費は令和2年度の会計年度任用職員制度の開始、今後の職員の定年延長等により増額していく見込みですが、持続可能な行政運営のため、職員数を削減できない中では、適材適所な人員配置や業務効率化等により、増加抑制に努めなくてはなりません。公債費は、学校耐震化・こども園整備・給食センター建設事業等の起債償還による増額はあるものの、令和5年度に土地開発公社解散に係る3セク債の償還が終了することで減額していく見込みです。扶助費は、高齢化の進展に加え、子育て支援に係る費用が今後も増えていく見込みです。これらの義務的経費は支出が義務付けられ任意に節減できない経費であり、歳出全体に占める割合が高いほど、財政の硬直性が高まります。

※令和2年度より会計年度任用職員制度が始まり、それまでアルバイト賃金等で物件費・扶助費に計上されていたものが人件費となっています。令和元年度以前の数値についても、比較のため物件費・扶助費であるアルバイト賃金等を人件費に加え、物件費・扶助費からは差し引いています。

### ② 投資的経費（図は次頁）

令和3年度は、地域活性化拠点施設（sora かさい）や屋内型遊戯施設（アスモ）の整備といった大型事業があったものの、過去2ヶ年に比べ建設事業費は少なく、これにより市債発行額も減少し

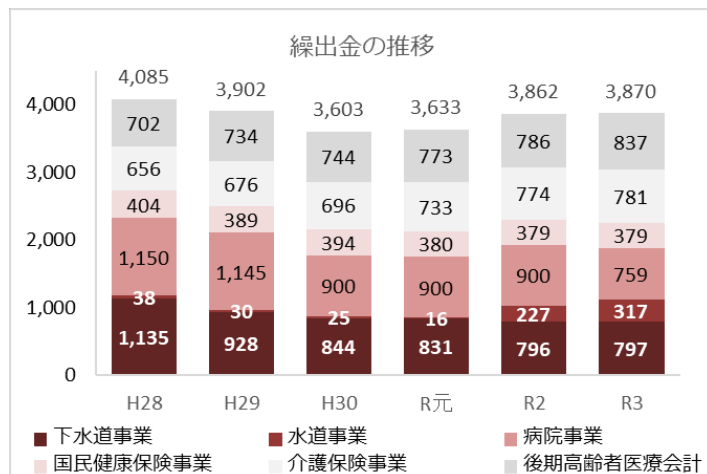
ましたが、補助金等の割合が少なく、また単独事業が多かったこと等により、一般負担額は増加しています。



行財政改革プランでは、これに建設費以外の政策的な経費を合わせた一般財源の上限を9億円としています。R3年度は約13億円と大幅に超過しています（R元年度は9.4億円、R2年度は9.8億円と超過）。これは、ふるさと納税の大幅な受入増に伴い、市独自の新規事業（コロナ対策を含む）を展開したことによるものであり、ふるさと納税が充当されています。

ただし、市単独事業の割合が高ければ一般財源は増加し、また、ふるさと納税も今後多額の受入があるか不透明であることから、投資的経費・政策的経費が膨張しないよう、事業の要否・手法等について毎年見直しを行い、プランの上限額内に収まるように努めなければなりません。

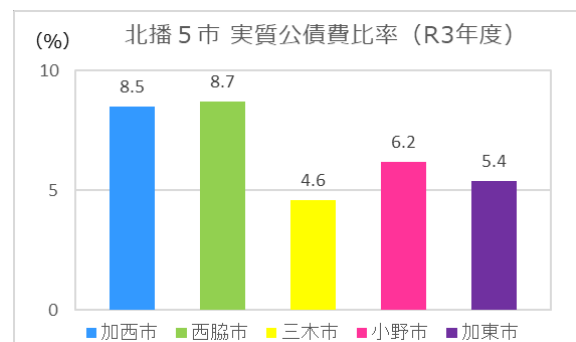
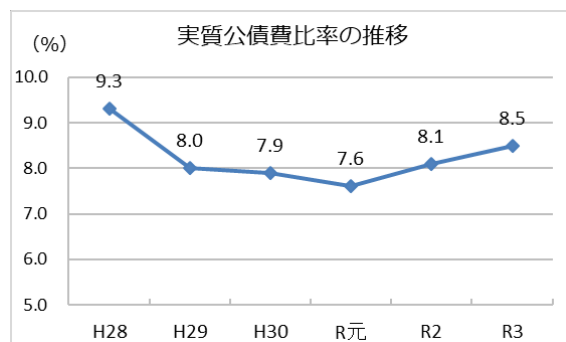
### ③ 繰出金



令和3年度は、令和2年度同様、コロナ対策として水道料金減免を行ったため、水道事業会計への繰出金が約3億円と多額になっています。病院事業会計への繰出金は令和3年度より行財政改革プランで7.5億円に減額することになっており、これに病院建設に係る国庫補助分を加えたものになっています。下水道事業への繰出金は、市債残高の減等により

毎年減少していますが、介護保険・後期高齢者医療特別会計への繰出金は高齢化により毎年増加しています。

### (3) 財政指標



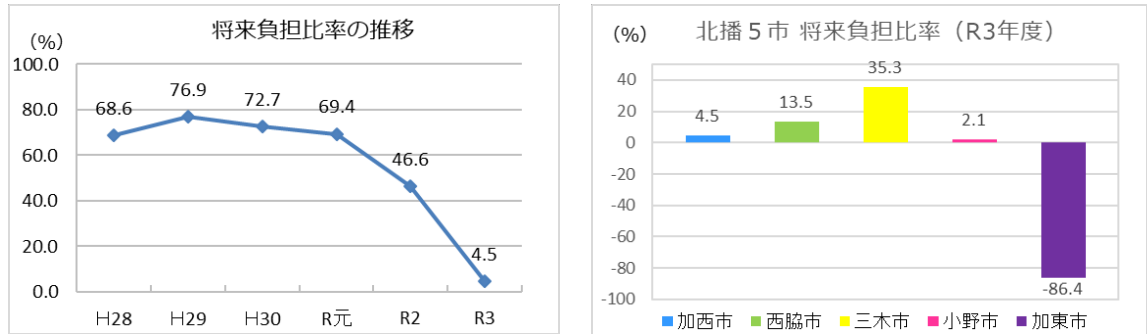
#### ① 実質公債費比率 (目標値 R7 : 7.5% R12 : 7.5%)

実質公債費比率は、下水道事業会計の市債残高減による準元利償還金の減等により毎年改善していましたが、令和2年度以降、一般会計の元利償還金の増加を主な要因として悪化しています。これは

学校耐震化・こども園整備・給食センター建設事業等の起債償還が増加したためです。北播5市の中でも高い数値にあります。

令和5年度に土地開発公社解散に係る3セク債の償還が終了することから、それ以降には改善する見込みとなりますが、新病院建設にかかる起債の償還に伴い、再び悪化に転じる可能性もあります。このため一般会計では計画性のある建設事業を行い、また公債費の負担軽減のために、交付税措置の高い、有利な起債を活用するようにしてはなりません。

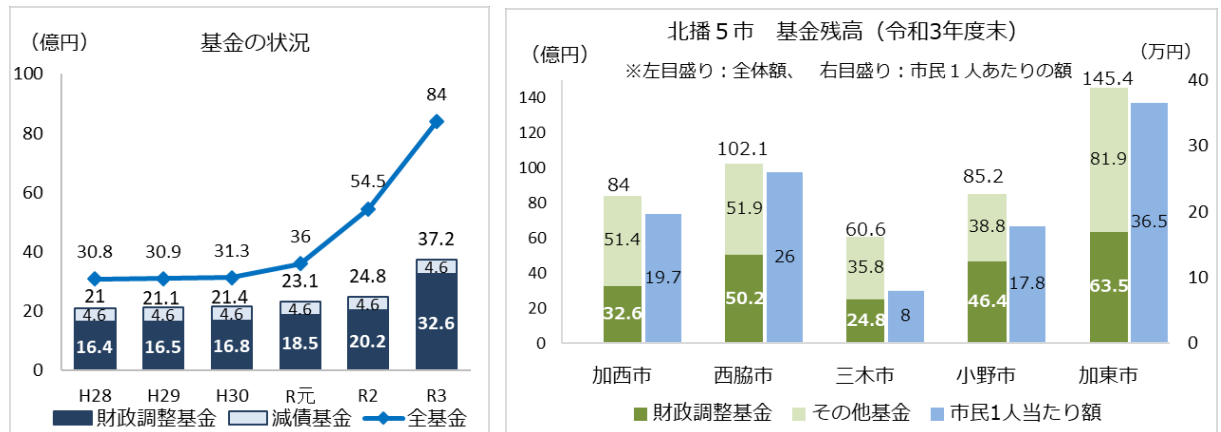
② 将来負担比率（目標値 R7：65% R12：60%）



将来負担比率は、一般会計の市債残高の減、債務負担額の解消、公営企業債の一般会計負担相当額の減等により将来負担額が減額となり、さらに財政調整基金やふるさと応援基金への積立額の大幅増等による充当可能財源の増額したことにより、令和2年度から令和3年度にかけて大幅に改善されました。令和2年度までは北播5市の中で一番悪い状況でしたが、令和3年度には中位につけています。

今後、新病院建設の起債による公営企業債の残高増や、下水道事業債の減による交付税算入見込額の減等により、将来負担比率の多少の悪化は免れませんが、実質公債費比率のところで述べたように、計画的な建設事業と有利な起債の活用により、少しでも将来負担率の悪化を防ぐようにしていかなければなりません。

③ 財調・減債基金残高（目標値 R7：30億円 R12：26億円）



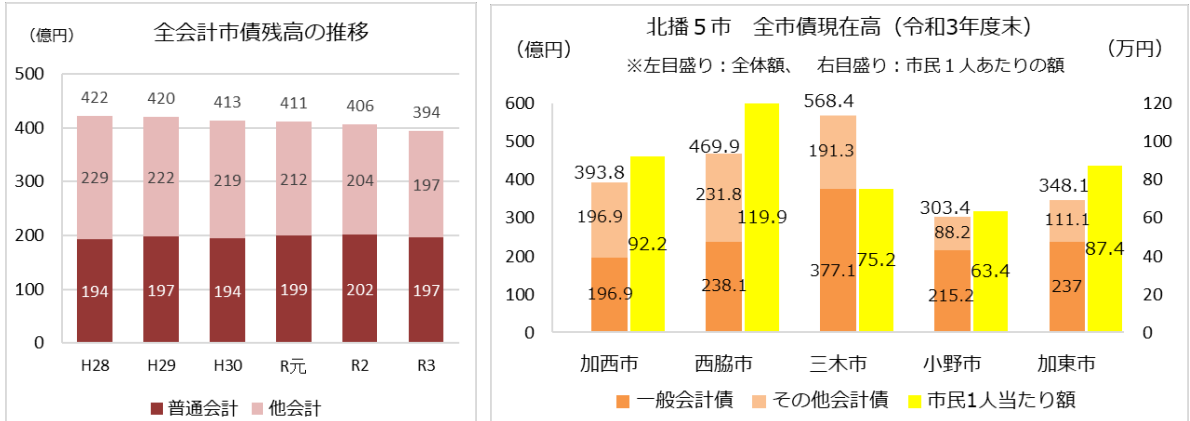
財政調整基金は、令和3年度の地方交付税交付額の増や、ふるさと納税受入増による事業費への充当による剰余金の増により約12.4億円と多額な積立ができ、令和3年度末残高は32.6億円と前年度より大幅に増加しました。また、ふるさと納税も充当対象事業費以上の受入額となり、余剰分約18億円を積立てた結果、全基金残高は前年度より29.5億円増加の84億円となりました。北播5市の中でもこれまでは最低水準でしたが、令和3年度末時点で全基金総額は中位となり、財政調整基金も三木市を上回っています。

財政調整基金は、経済不況や災害時などの臨時的な財政負担に備えておくべきものであり、今後も



取崩すことなく、さらに積立っていくよう歳入確保・歳出抑制に努めなければなりません。また、今後ふるさと納税の受入額が減少に転じた場合に、政策的な事業については、ふるさと応援基金を取崩して事業費充当することも想定されるため、実施にあたっては計画的に、また、その要否・手法等を精査し、事業費の膨張を抑え、基金の取崩を最小にするよう努めなければなりません。

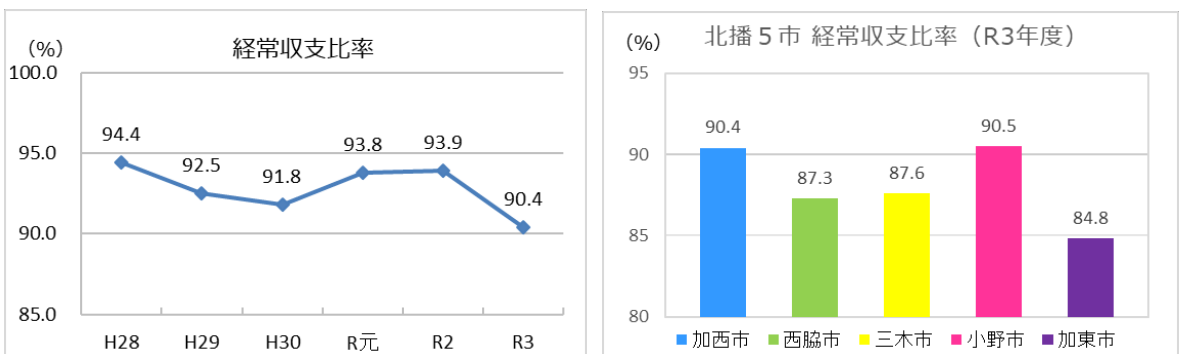
④ 市債残高（目標値 R7：426億円 R12：361億円）



市債残高は普通会計では毎年増加していたが、令和3年度は建設事業が少なく起債額が償還額を下回ったため前年度より5億円減額しました。また他会計（上水道・下水道・病院など）の市債残高は毎年減少しており、これにより全市債残高も前年度より7億円減額となりました。北播5市では普通会計の市債残高が一番低い状態ですが、全会計の市債残高では中位であり、1人あたりでは多いほうになっています。

ただ、今後、病院企業会計で新病院建設にかかる多額の起債により全市債残高が大幅に増額し、行財政改革プランの目標値を超える可能性もあります。そうならないためには、普通会計も含めた他の会計での建設事業とそれに伴う起債を計画的に行っていかなければなりません。

⑤ 経常収支比率（目標値 R7：92.4% R12：91.8%）



経常収支比率は、令和3年度に地方交付税（普通交付税）交付額の増等により90.4%と前年比3.5ポイントの改善となりました。ただし、普通交付税は、令和3年度が過大交付であったことから、数年間かけて調整＝減額となり、また、義務的経費の増加傾向が続くことから、今後も悪化する見込みです。北播5市の中でも依然として高い数値であり、改善していくためには、人件費や扶助費の減額が見込めない中では、公債費の抑制に努めなくてはなりません。

## 第6章 アクションプラン（実施計画）

### 1 令和3年度 総合計画実施計画の評価・検証

総合計画の推進にあたっては、各年度の実施計画の実績評価・検証として、担当課による内部評価に加え、学識経験者や市民等で構成する「加西市総合政策審議会」による外部評価を地域創生戦略の取り組みを含め行っています。

各施策の評価・検証については、いずれも単年度の指標達成率のほか事業内容・規模等にも配慮しながら「A（目標を上回って達成）」、「B（目標を達成）」、「C（目標を下回っている）」、「D（目標を大きく下回っている）」の4段階区分で評価しました。

#### （評価結果一覧）

政策	区分	A	B	C	D
1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実	内部評価		2	1	
	外部評価		2	1	
2 子どもの教育の充実	内部評価	1	1	1	
	外部評価	1	2		
3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり	内部評価		3		
	外部評価		3		
4 暮らしを支える福祉・医療の充実	内部評価	1	2		
	外部評価		3		
5 農業の再生と活性化	内部評価	1	2		
	外部評価		3		
6 商工業の振興と新展開	内部評価	2	1		
	外部評価	1	2		
7 地域資源の活用と人の流れの創出	内部評価	1	1	1	
	外部評価	1	2		
8 安全・安心に暮らせる環境の充実	内部評価	1	2		
	外部評価		3		
9 快適な都市空間の創出	内部評価		1	1	
	外部評価		1	1	
10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備	内部評価	1	2		
	外部評価	2	1		
11 協創のまちづくりの推進	内部評価	1	2		
	外部評価	1	2		

12	お互いを認め、 尊重し合える社会の実現	内部評価		1	2	
		外部評価		2	1	
13	効率的で持続可能な 行財政の推進	内部評価	2	1		
		外部評価	2	1		
合 計		内部評価	11	21	6	
		外部評価	8	27	3	

## 政策 1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

### 施策 1 結婚・妊娠・出産支援の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○加西出会いサポートセンターによるマッチング、セミナー、イベントを実施。健康課による妊娠中からの支援、妊婦検診・産婦検診費用助成など、補助制度を手厚く実施している。</li> <li>○子育て世代のニーズを踏まえ、市内で出産を可能にすべく、多角的な面から検討を実施し、産婦人科の誘致を目指している。</li> <li>○産後ケア委託施設数については目標数値を達成できた。宿泊・デイサービスでの利用が多いため、今後は訪問型サービスを充実させることを目指す。</li> </ul>
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○出会いサポートは、新型コロナ感染症拡大の影響によるイベントの中止があったと聞いたが、今後はアナログ方式から脱却、オンライン活用を進めることで、手軽さも増すのではないかと。現状のサポートセンターは周りの目を気にして行きにくい部分もある。また、結婚し出産を考える世代と、老後のパートナー探しを考える世代とで、カテゴリーを分けをした方が会員も趣旨を理解し、安心して加入や活動ができる。</li> <li>○こんにちは赤ちゃん事業で自宅訪問される民生委員等は女性がよい。</li> <li>○産後ケア事業は産婦人科がない分、更に手厚く、使いやすい仕組みを検討してもらいたい。</li> </ul>

### 施策 2 地域ぐるみの子育て支援の推進

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○加西市独自で副食費の無償化を実施したほか、医療費自己負担無料化を所得制限を無くして実施した。</li> <li>○ひとり親の資格取得支援を実施した。また多子世帯、ひとり親世帯の下水道減免、0～2歳児を対象としたごみ袋の無料配布を実施した。</li> <li>○事務所向けに労務管理、働き方改革セミナーを実施し、啓発を図っている。企業としても若者や女性に選ばれる事業所づくりへの関心や必要性の認識は強まっている。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○学童保育の年齢を小学校高学年まで引き上げてもらえればありがたい。</li> <li>○一人親への支援は手厚いが、夫婦で年収の低い家庭も多くあることから、その層にも更に支援してもらいたい。</li> <li>○市内には製造業が多いが、小さな企業においては、女性の働く環境整備が遅れており、未だにトイレが共用であったり、更衣室もないような状況である。施設改修費の補助を行う等、この部分の改善が進むよう行政としても取組んでもらいたい。</li> </ul>

### 施策3 子育て環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未来型児童館について、庁内WGを開催し、関係課から意見を聴取した。</li> <li>○未就園児の子育て子育て相談から発達（療育）等専門的な相談やこども園訪問相談等、幅広い分野で支援を行うため、専門事業者へ委託を実施した。</li> <li>○地域再生計画に基づき、北条町駅前の商業施設であるアスティアかさい2階に『アスも』をオープンさせた。同施設では、保育士の常駐、未就学児の一時預かりを行い、子育て支援の新たな場となっている。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○アスもは、子ども達で賑わっており大変良い施設だと思う。高齢者でも安心して孫を連れていける快適な環境であり、一緒に訪れる保護者にとっても楽なので有難い。今後は、市からも独立して経営できるように、趣向を凝らし、より多くの人に来て、収益に繋がるような運営に取組んでもらいたい。</li> <li>○未来型児童館については、アスもとしっかりと差別化できるようなコンセプトを持って計画を進めてもらいたい。</li> </ul>

## 政策2 子どもの教育の充実

### 施策4 教育の質の向上

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○SDGs等に関する課題学習を取り入れた外国語教育については十分な広がりを見せていない。部活動指導員については、全中学校区で運用を実現することができた。</li> <li>○中学校からの乗り入れ授業、中学校での授業体験により、中1ギャップの軽減につなげている。</li> <li>○授業においてGIGAスクール端末を活用する場面は増加している。デジタル教科書への意向を見据え、研究・研修が必要である。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ICT教育については、先生が熱心に取り組まれている。</li> <li>○GIGAスクール端末（クロームブック）についても、不登校の対応に活用できるなど、学習面だけでなく+αの効果も生まれている。</li> <li>○クロームブックの活用については、学校や先生の間で差が大きいように思う。平準化を図ってほしい。</li> <li>○市内に在住していた外国籍の生徒が、本国に帰国した後に、オンラインで授業に参加できた例もあり、予想外の広がりがある。</li> <li>○教育の質向上に向け、引き続き、熱心な取り組みを期待したい。</li> </ul>

### 施策5 教育環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○富田小学校体育館、宇仁小学校体育館の改修を実施した。</li> <li>○市長と教育委員が協議を行う、「総合教育会議」を開催し、学校のあり方について意見交換を行うとともに、「未来の学校構想検討委員会」を教育委員会とともに運営し、素案について多様な関係者からの意見を聴取できるようにアンケートの設計を行った。</li> <li>○「未来の学校構想検討委員会」では、中学校再編と小学校の学園構想を柱とする素案を発表し、連合PTA、教職員等へのアンケート調査の説明を行った。</li> </ul>
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○未来の学校構想検討委員会では、活発なよい議論が出来たように思う。</li> <li>○委員として参加していたが、自分の感じたことをたくさん話させてもらった。よい形になるように頑張ってもらいたい。</li> <li>○現在進められている「未来の学校構想」の検討について、市の市民の意見を反映しようとする姿勢が素晴らしいと感じており、今後も引き続きたくさんの意見を聞いてほしい。</li> </ul>

## 施策6 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○令和3年度よりスクールソーシャルワーカーを1名増員し2名体制とした。学校との連携や家庭訪問、相談等について、令和2年度よりも対応を強化することができた。</li> <li>○ゲストティーチャーの活用や学校評議員会の実施など、目標には到達しなかったが、一定の成果を収めることが出来た。</li> <li>○事業実施校区における体験や学習を通して、地域の方々や家族とのふれあいを深め、地域の良さを発見することができた。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○不登校の生徒数が多くなっているが、積極的な支援を実施していると評価する。</li> <li>○加東市では生徒同士の意見交換会をしていたが、加西市でもそのような場を作ってみてはどうか。</li> <li>○いじめや不登校対策として、学校に調整役になれる人物を配置してほしい。</li> <li>○いじめだけでなく不登校やひきこもりもある。子どもの心を開くことは難しい。適応教室に来られない子どもも多い。</li> <li>○不登校は全て事情が異なっているので対応が難しい。</li> </ul>

### 政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

#### 施策7 生涯学習の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公民館を中心とした学習の機会創出として、通年開催の連続講座36講座（394回）、子ども・親子講座など単発講座9講座（13回）を開催した。シニアカレッジ「かしの木学園」受講生は年々増加している。市民教養講座ではデジタルデバイド解消を目的として「初めてのスマホ講座」等も実施した。</li> <li>○図書館サービスの充実のため、定期的なおはなし会（295名）、えほんのひろば（142名）、映画会（1,112名）を開催した。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○公民館活動が高齢化しており、新しく始める人がいないため、新たな工夫が必要。</li> <li>○子ども用の講座をもっと増やしてもらいたい。何らかの障害を抱えている子どもでも参加しやすい講座が増えると嬉しい。</li> <li>○公民館活動でも身近にSTEAMを感じられるものを実施してもらいたい。</li> <li>○公民館活動に限らず高齢化している状況の中で、市民の意識も変化しているので、その変化に合わせた事業展開を期待する。</li> </ul>

#### 施策8 芸術・スポーツの振興

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○プロスポーツチームや連携大学によるスポーツ教室等を開催できた。</li> <li>○市民会館では、自主事業を計画し全事業を実施した。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため体育施設の利用者数は目標に達していないが、前年度比においては114%と増加している。</li> <li>○地域に密着して活動するスポーツ団体・芸術団体支援を行った</li> <li>○こども狂言塾は、新規入塾者が5名あったが、卒塾生との比率ではマイナスとなった。風土記講座については、目標は達成できた。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市が活動の後押しをしてくれているように感じる。非常にありがたい。</li> <li>○高齢化が進んでいて、競技人口や指導者も減少している。加西市出身のアスリートを指導者として招き、競技人口の増加や指導者育成を行うことで新たなアスリートが生まれるような循環の流れを期待する。</li> <li>○市内に体育施設を整備してもらいたい。</li> <li>○狂言は非常に良かったが、敷居が高く、もっと子どもが気軽にできる感じにしてもらいたい。加西能・狂言は子どもの観客が少ないので、子ども優先席を作るなど考えてはどうか。</li> <li>○スポーツ団体、芸術団体支援については、新しい団体への補助を積極的に実施してもらいたい。</li> </ul>



## 施策9 健康増進の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○こころの健康についての支援体制を充実させるため、電話、対面相談やゲートキーパー研修を実施した。</li> <li>○運動ポイント事業は、順調に参加者を増やしている。運動教室は、利用者数を大きく減らす結果となった。</li> <li>○がん検診無料クーポン券を配布。未利用者への受診勧奨を行った。また特定検診未受診者については、戸別訪問や国保ヘルスアップ支援事業を活用し、積極的な受診勧奨を行った。</li> <li>○セミナー開催等による食育・健康教育の推進を行った</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○運動ポイント事業については、活動を活性化させる取り組みをしてもらいたい。例えば、子連れでも参加しやすいように、託児ができるスペースを併設することなどできないか。</li> <li>○土曜チャレンジのような子どもが様々な体験ができる場を作ってもらいたい。</li> </ul>

## 政策4 くらしを支える福祉・医療の充実

### 施策10 高齢者福祉の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配食サービスには現在まで4事業所が参入している。ICTを活用した認知症見守りサービスについては、市内85箇所の見守り感知器の設置が完了した。</li> <li>○シルバー人材センターでは、働く意欲のある高齢者が、年齢に関わりなくその能力や経験をいかし生涯現役で活躍し続けられるよう支援した。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○配食サービスは、対象者の健康状況に合わせて様々な料理形態が準備されていることから、利用者等の評価も良好である。</li> <li>○シルバー人材センターから紹介される仕事の内容は草刈りばかりというイメージがついているが、実際は様々な仕事があり、本人の適性も見てくれるので、そのような部分を積極的にPRし、固定概念を払拭していくことが重要である。</li> <li>○シルバー人材センターで自分の得意分野を活かして、活き活き仕事をしている女性も多くいるので、そのような部分もPRしてもらいたい。</li> </ul>

### 施策11 障がい福祉・地域福祉の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○社会参加促進事業は、コロナウイルス感染症の影響もあり縮小となっている。就労継続支援事業は、全国的な利用者の増加に伴い、本市においても利用者が増加している。</li> <li>○コロナ禍でサロンを中止する町が多く、目標の半分以下となっている。</li> <li>○子ども食堂は、令和2年度は活動団体が1団体のみだったが、現在実施団体が4団体となったこともあり、コロナ禍にも関わらず当初の目標を大きく上回る結果となった。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○就労継続支援については、勤務場所によっては厳しいことを要求されるとの声もたまに聞こえてくることある。市としてもその様な状況を的確に把握し、社会的弱者に寄り添った環境整備を更に進めてもらいたい。</li> <li>○サロンを維持向上するには、主導するリーダーを育成することが大変重要であるが、そのような人材が現状足りない。バイタリティー溢れる女性も多くいることから、そのような女性が進出しやすいような雰囲気を作っていく必要がある。そのためには、家事等率先して協力する男性の姿勢も必要となる。</li> <li>○子ども食堂は補助金も含め市からの支援も手厚く、大変評価できる。</li> </ul>

### 施策12 保健・医療体制の確保

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○新病院建設工事基本設計をまとめた。病院間連携の指標である、市立加西病院への紹介率は、コロナ禍のため目標値にはとどかなかった。</li> <li>○保健事業実施を実施するために、加西市医師会、加西市歯科医師会と会議を開催し、安全に事業実施ができた。加西市医師会には年間を遠し休日の診療にも協力を仰ぎ、市民が安心して必要な医療を受けられる体制を確保することができた。</li> <li>○コロナワクチン接種対応のため開催に至らなかった。</li> </ul>

外部評価	B	<p>○総合診療の充実について、昨年度、加西病院に外国人のための通訳システムが導入されたが、使い方のわからないスタッフも散見され、そのシステムが十分に活用できていないように思われる。大変良いシステムだけに、教育を行い、使用率向上を図ってもらいたい。また、言葉の問題で対応できない個人病院との連携も更に強化してもらいたい。</p> <p>○加西病院は医師がころころ変わるように思う。安心、継続して受診できるよう医師の定着化も図ってもらいたい。</p> <p>○連携強化による地域医療体制について、個人病院でのワクチン接種を更に拡充してもらいたい。市として回数も含め集団接種に注力していることもわかるし、それも有難いが、他市よりも接種可能な個人病院が少ないように思える。</p>
------	---	---

## 政策5 農業の再生と活性化

### 施策13 農業従事者の確保と育成

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地元ブランド品開発については、12件の申請があり、補助を行った。商品開発やパッケージデザインの経費に補助した結果、令和4年4月オープンのsoraかさいで販売する商品が誕生した。</li> <li>○新たに青年等就農計画を認定した農業者は5名。今年度から農業次世代人材投資資金の交付対象者となった者も5名いる。1年間研修に行き、就農を目指していた者が多く、今年は多く就農した。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○獣害対策として、地域が専門家から指導を受けられる講習会の開催は良い取組である。</li> <li>○地元ブランド品の開発は、単なる土産品の開発ではなく、農業の再生と活性化に直結する取組としてもらいたい。また、令和3年度は交付金を活用したもののだが、単年度のみの事業とせず今後の継続が課題である。</li> <li>○農業者に対する補助制度は、新規就農者の事業開始時の設備投資等の支援に限らず、事業を継続していくためのフォローアップの補助制度が大切なので制度化を検討してもらいたい。</li> </ul>

### 施策14 農業経営の支援

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○営農組合や認定農業者に対して、機械等の購入の一部補助を実施した。県事業の農業経営スマート化促進事業では、雇用等の拡大を目指す取り組みに支援した。</li> <li>○特産品開発や集落営農組織の資質向上の為に、各協議会等に支援を行った。ぶどうの生産継続に向けて、棚の改修新設やベリーAや大粒系品種への改植を進める為に苗木の購入補助を行った。</li> <li>○神戸大食資源センターや播磨農高の学生が栽培した野菜や愛菜館を通じて市内産農作物を市内の学校給食に使用している。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○農地活用率を上げていく計画なのに初年度からいきなり下回っている点は、しっかりと検証して取組を進めていく必要がある。</li> <li>○新規就農者支援事業によって、若手就農者が増えるなど取組の成果が見られるが、加西ゴールデンベリーAに続く大粒系品種のぶどうのブランド化をJ Aと協力し、行政が主体となって進めてもらいたい。</li> <li>○地産地消を推進するためにはロットと規格化が課題であり、低温倉庫などの設備投資を積極的に行うべきである。</li> <li>○学校での地産地消のKPIが低めに設定されているので、積極的な目標値への見直しを検討されるとともに、将来は市内の病院や飲食店にも取組が波及することを期待したい。</li> </ul>

施策 15 農業環境の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○施設園芸設備整備支援事業により、作業効率化に資する取組みを支援した。また、県予算を活用して、環境制御技術の導入を図り、作業効率を向上させ、農業者労働時間の軽減を支援した。</li> <li>○水稲作付で有機資材である堆肥の散布や中干の期間を短くしてオタマジャクシなど水生昆虫の生育を助け、また温暖化ガスであるメタンガスの発生抑制などに取組み環境にやさしい農業に取り組む農家の支援を行った。</li> <li>○安定した農業経営を実現するための有害鳥獣対策の強化を行った。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ICT技術の導入費用は高額であるため、スマート農業を見える化するためにも施設園芸に特化せずにモデル事業への補助制度の拡充をお願いしたい。</li> <li>○地産地消、ブランド品の開発を含めた大きなスケールでの循環型農業の整備を進めてもらいたい。</li> <li>○生物多様性等環境づくりには堆肥の活用などの循環型の仕組みが必要なため、酪農家の誘致も重要である。</li> <li>○防護柵の設置に関しては、高齢化によって実施したくてもできない地域もあるので、材料費の補助のみならず作業費に対する補助を検討するなど早急な対応が必要である。</li> </ul>

## 政策6 商工業の振興と新展開

### 施策16 商工業の振興

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○制度の周知ができており、補助制度の利用が促進されている。</li> <li>○ポイントカードや住宅リフォーム助成事業、市内共通商品券を発行し市内消費の喚起に努めた。コロナ対策として、市内共通商品券に関してプレミアム率を通常10%を20%にし、発行額も大幅に増やして実施した。</li> <li>○都市計画課との連携により西高室地区（南区画）への商業施設、アステアかさいへの屋内型遊戯施設&amp;テレワークセンターの誘致に成功した。</li> <li>○誘致を進めていた東高室商業ゾーンのオープンモールについて、進出テナントの開発・建築計画の協議を進め、第1弾のテナントが開店した。</li> </ul>
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業のデジタル化への支援として、テレワークの環境整備やシステム構築などの取組について今後も幅広く継続した支援をお願いしたい。また、キャッシュレス決済の手数料を敬遠する事業者（特に年配の事業者）への丁寧な説明と対応をお願いしたい。</li> <li>○産業団地の整備関係者の需要に応えるような宿泊施設の誘致については、一時の需要に応えるためのものとならないようよく見極めるべきである。また、宿泊施設に限らず、飲食施設、遊び場のほか、学校施設の整備や公共交通の充実なども検討してもらいたい。</li> <li>○東高室の商業施設の誘致に関して、大変苦労されたことが理解でき、よく頑張られたと評価する。</li> </ul>

### 施策17 創業支援と働く場の拡大

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○かさい創業塾やビジネスグランプリ等を通じて制度の周知ができており、補助制度利用が促進されている。</li> <li>○特定創業支援事業やビジネスグランプリについて、積極的に制度のアピールを行っており、年々利用者（創業者）が増えている。</li> <li>○産業用地の整備支援、市内企業の拡張・移転支援を行い、R3.8に開発工事完了。全3区画で進出企業が決定した。</li> <li>○加西インター産業団地の整備を行い、進出企業の誘致を進めた。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○相談・指導とビジネスグランプリのフォローが大事である。</li> <li>○創業塾は注目されていて起業はNPO等が多いようだが、大変充実していると感じる。</li> <li>○目標を大幅に上回る創業者数であり、制度周知がしっかりできていると評価する。</li> <li>○昨今のコロナの状況を見ると店舗用の土地売買は今後も厳しいと予想されるが、引き続き事業効果が得られるよう努力されたい。</li> <li>○加西インター産業団地の整備は計画以上に進んでいるように感じる。</li> </ul>

施策 18 雇用・勤労者福祉の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○インターンシップ促進事業を実施するなど、雇用の促進に努めている。製造業の労働力不足が益々高まる中、採用企業の見せ方、採用の方法など時代に合わせた検討改善の必要がある。</li> <li>○兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。出張相談においては、相談件数こそ少ないものの、確実に就労に結びつけることができている。</li> <li>○インターンシップの促進については、啓発を行うものの実施企業が少ない。選ばれる製造業のイメージづくりと地方への就労希望者を増やす取り組みが必要。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○人手不足は非常に深刻であり、現在整備を進める加西インター産業団地にも今後人材が集まる心配がある。</li> <li>○外国人労働者に頼らざるを得ない状況はさらに深刻化するだろう。</li> <li>○就職支援セミナー開催に関する目標は達成しているが、インターンシップのできる事業所は限られるので、加西市出身の大学生が地元企業へ就職できるようさらに雇用促進を図る新しい政策を検討してもらいたい。</li> <li>○高校生の市内事業所への就職に関して、企業と連携した取組を推進してもらいたい。</li> </ul>

政策7 地域資源の活用と人の流れの創出

施策19 歴史・文化の再発見と交流拡大

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○歴史文化遺産を活かしたまちづくり補助については、制度を活用し、17団体が地域文化財の修理・公開・清掃等に取り組んだ。史跡整備においては、クワンス塚古墳の墳丘・外堤部の崩落が確認されたため、令和4年度崩落地点の調査及び緊急修理を実施する。「soraかさい」建設に係る一連の工事を行った。</li> <li>○気球、滞在ツアー、サイクル等のイベントを実施。また観光ガイドの養成や、飲食店を対象としたスタンプラリーを展開するなど、観光振興の仕組みづくりを行った。</li> <li>○R3年度に活用候補となる旧市街地内の空き家を2件、空き家バンクに新たに登録した。空き家を事業所として改修を行う事案は無し。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○鶉野未来課によるsoraかさいの整備については、計画どおり事業が進捗していると思われる。コロナ禍で来場者の制限を行うなど観光誘客数は伸び悩んだが、今後完成したsoraかさいを活用した誘客に繋げてもらいたい。</li> <li>○コロナ禍で目標を達成できなかった指標もあるが、観光拠点を点ではなく面や線で結んだモデルコースを整備し、さらに機能させることでの集客アップを期待する。</li> <li>○空き家活用支援事業（事業所型）について、目標が高すぎるのではないかと心配である。民間の中間支援組織と連携し、積極的に取組を推進してもらいたい。</li> </ul>

施策20 移住・定住の支援

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○UJIターン促進補助制度については、令和元年度より所得制限を設けたことにより、令和2年度以降の新規申請者数が減少している。</li> <li>○若者定住促進住宅補助事業については、目標件数を達成した一方で、新婚世帯向け家賃補助事業と新婚新生活支援事業は目標件数を下回っており、婚姻数や新婚世帯の転入件数を増やしていく必要がある。</li> <li>○空き家の積極的なバンク登録の実施や、移住定住特設サイトの新設により、当初の予定より大幅に相談件数を伸ばすことができた。</li> <li>○若者チャレンジ事業においては、近年と比較し申請者が増加している。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○UJIターン促進補助金は予算執行割合に対して、実際の申請者数が6割弱ということで、目標が合っていないではないか。人口が自然減少していく中で、市内に定住してもらうには様々な施策との組み合わせや企業と連携した支援が重要である。</li> <li>○5つの無償化は若者世帯にとって非常にありがたい施策である。神戸等の大都市からの転入者の事例も事業所内で聞くので引き続きPRを行ってもらいたい。</li> <li>○移住相談件数が目標を大きく達成した点は、しっかりとした支援体制の構築ができたからであると評価する。</li> <li>○若者チャレンジ事業は、イベントとして活用するだけでなく将来の起業に繋がるきっかけづくりとなるような仕組みづくりを検討してもらいたい。</li> </ul>



施策 21 空き家・空き店舗の利活用

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○物件のバンク新規登録数は目標を大幅に超え、家財道具等処分支援補助事業も11件実施し、成約数も25件（R2は10件）と大きく増加した。また、え〜がい加西と連携し、定期相談会を5回開催した。</li> <li>○空き家バンクの物件登録件数や成約数の大幅な増加に合わせて、空き家改修補助事業も目標件数を大きく超えることができた。</li> <li>○移住相談件数の増加に合わせて、お試し滞在補助制度の件数も増加した。</li> </ul>
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○空き家バンクの成約数が増加することで、空き家所有者の意識の変化も生まれる。今後も家財処分支援補助事業やえ〜がい加西との連携による取組を推進してもらいたい。</li> <li>○市外からの転入者にとっても空き家改修補助事業は有効な制度であると評価する。</li> <li>○加西市への移住定住を促進するためにお試し滞在補助制度は有効である。引き続き都市部での制度周知をお願いする。</li> </ul>

## 政策 8 安全・安心に暮らせる環境の充実

### 施策 22 防災・感染症対策の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防災ネットにより、昨年度は火災情報、外国語自動翻訳を含めて241件のメール配信を行っている。要援護者台帳の更新については、新規追加調査を行ったことから台帳登載者が増加した。</li> <li>○新型コロナウイルス感染症の影響により、各種訓練の実施回数が減少している。資機材整備費は、例年増加傾向にある。</li> <li>○前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を行った。地域の感染状況に対応するため、患者の受入れ病床を増床し対応した。また、5月以降、新型コロナワクチンの集団接種及び個別接種を実施した。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○要援護者台帳の登載率が伸びない理由は、近くに親族がいたり、人に迷惑をかけたくない等の理由からだが、さらに呼びかけを行い、登載者を増やすことが必要である。</li> <li>○避難場所の周知や情報提供を継続して実施いただきたい。</li> <li>○防災ネットのメール配信に加えて、LINEによる配信ができないか。</li> <li>○災害に備えるための他市との情報交換や情報共有が必要ではないか。</li> <li>○防災対策として、市と関係団体（社協等）との連携強化が必要。</li> </ul>

### 施策 23 防犯・交通安全の向上

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○防犯灯については、設置要望箇所については設置を完了した。防犯カメラ設置事業については自治会からの要望が多いため、引き続き補助事業を継続する。</li> <li>○主要道への照明器具増設については、目標に達していない。</li> <li>○交通事故のない町を目指し、令和3年度については、加西市内の中学生951名を対象とした、自転車保険加入事業を実施した。交通安全教室については、新型コロナウイルス感染拡大状況を考慮しながら、市内こども園、小中学校において実施した。なお小学校4校で前記事由により実施できなかった。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主要道路の交差点には、防犯カメラがほぼ取り付けが完了している状況となっているが、町内の設置にあたり、カメラ代やカメラを取り付ける支柱代が高い。市や県、社協の補助があるが、自治会の負担軽減のため、もう少し補助をお願いできないか。</li> <li>○県道などの交通量の多い主要道に街路灯が設置されており、R3年度は31台設置（北条高校～播磨農高の県道）とのことだが、今後も市内主要道路を中心に、設置をお願いしたい。</li> </ul>

## 施策 24 市民相談・消費者保護の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○家族間トラブルや隣人トラブルをはじめ、債務の問題や高齢者の相続、健康問題、野焼き、騒音等まで多岐にわたる市民相談を受けつけて対応を行っている。</li> <li>○消費者相談の件数については減少傾向である。消費者講座については、参加者数が少なくなっているため、講座の内容や方法の検討が必要である。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市民相談体制の充実に関連して、林道や赤線について、市へ相談に行くと、自治会対応との返答だったが、測量費用が高額なほか、測量期間がかかるため、市の事業で対応できないか。</li> <li>○消費者相談を西脇市と連携しているとのことだが、西脇市以外にも隣接している自治体とネットワークを広げて、連携して取り組んでいただきたい。</li> </ul>

## 政策9 快適な都市空間の創出

### 施策25 住環境の整備

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○北条町横尾市有地は、令和3年11月に登記完了。北条西保育所跡地等については、市のHPを活用し情報発信を行い、購入希望者を募っている。西高室土地区画整理事業はR2年度の事業完了後も換地部分も順調に宅地化が進んでいる。商業施設の立地など土地利用が進む中野・下宮木地区では、更なる宅地化を促進するための区画道路4号線の工事に着手した。</li> <li>○三木穴粟線沿道について、「工場、店舗等周辺区域 県道三木穴粟線沿道産業集積型」の指定を受けた。また、別府中町、東野田町において「地域活力再生等区域 地縁者小規模事業所型」の指定を受けた。</li> <li>○道路拡幅等の住環境整備による定住促進を行った。</li> </ul>
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○空き家は今後の大きな課題の一つであり、西脇市では条例を制定し、空き家対策を実施している。加西市でも同様の条例を制定済みであり、今後、加西市としても西脇市同様に空き家対策の取り組みが必要ではないか。</li> <li>○北条旧市街地の古い町並みの維持と狭あい道路の整備のバランスが重要で、三井住友銀行～住吉神社の石畳道路の整備においては車両の交通量が多く、石畳を歩いてもらえるような状況になっていない。雰囲気は良いが、歩いてもらえるような環境整備や仕掛けが重要。</li> <li>○他市と比較すると、加西市のバリアフリー化は遅れているのではないか。</li> </ul>

### 施策26 地球に優しい環境都市の創造

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○「エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまちかさい」の実現に向けた2050年までの脱炭素シナリオや再エネ導入目標の設定、経営層に向けてのセミナー、市民への補助を実施した。</li> <li>○人と自然の博物館へのバスツアー、市内6地点の詳細調査、周遍寺野生生物保護地区で高木等の伐採等を実施した。</li> <li>○地域の里山で動植物の観察や身近な川や池の水質調査、水辺の生き物調査、豆や綿の栽培や米作りに取り組んだ。網引湿原の見学及び保全活動には、加西市内の多くの小学校（11校中9校）が参加した。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○KPIとして「太陽光発電設備導入量」とあるが、指標としては分かりづらい。太陽光発電の設置により、市内でどれだけでの発電量が賄われて、どこに使われているのかなどがよいのでは。</li> <li>○②イ「動植物生態調査実施箇所数」も同様に、分かりやすいものがよい。</li> <li>○太陽光発電の設置できる場所（ゾーニング）をR4年度に実施検討のうえ、設置してよい場所とそうでない場所とのすみ分けや規制をかけていくため、R5年度に条例制定を予定している。市内で電力の地産地消を目指し、市内で作ったエネルギーについては、市内で消費できるようなことも検討する必要がある。</li> </ul>

## 政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備

### 施策 27 道路・河川の整備・維持管理

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○主要幹線道をはじめとする道路網、安全設備の整備について、修繕要望が増加しており、市道の老朽化も進んでいる。</li> <li>○河川や橋梁の維持管理強化のため、市内49箇所の橋梁点検、3橋の橋梁補修を実施した。</li> <li>○都市公園等の計画的な管理保全、活用の促進について、芝生広場に小学校高学年向け遊具を設置、じゃぶじゃぶ池を改修し水遊びができる人工芝生広場と噴水を設置、新田池西側の遊歩道沿いにトイレ1基を設置するなど、幅広い年齢層の利用者に向けた満足度向上に努めた。ローラー滑り台のローラー交換、踊り場改修など、遊具の安全性向上に努めた。</li> </ul>
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○都市公園（現在、12か所）の整備に関する担当部局からの口頭説明だけでは、分からない部分が多々ある。市道の修繕や都市公園の整備・管理状況と合わせて、写真付きで説明をいただきたい。</li> <li>○丸山総合公園が整備されたことにより、丸山総合公園の利用者が増加傾向にある。</li> </ul>

### 施策 28 上下水道の整備・維持管理

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○上下水道事業の持続可能な経営について、市川町との受水交渉により令和7年度をもって受水を終了することになり、将来的に受水費低減がされる見込みである。</li> <li>○下水処理施設の統廃合事業において、令和2年度に坂本地区の接続、令和3年度に在田南部地区の接続を完了し、目標を達成した。</li> </ul>
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○市内で水洗化されていない家庭があるが、水洗工事をするにあたって狭小住宅や狭小道路があるため、難しい場合がある。また、強制的に水洗化はできない。空き家を改修する際に水洗化したといった場合もある。</li> <li>○全体としては市民の生活に欠かせない水の確保について十分な取り組みを行って頂いていると考えられる。</li> </ul>

### 施策 29 公共交通の充実

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の実情に応じた生活ネットワークの整備を目指し、市内3施設にデジタルサイネージを追加設置した。バスロケーションシステムの機能を拡張し、携帯端末等での位置情報等を閲覧可能とするシステムの構築を行った。</li> <li>○北条鉄道の利用環境整備及び経営支援と利用促進策のため、キャンペーンを実施し、新規定期購入者の増加に努めた。鉄道安全輸送設備、車両等整備に対する支援を行った。また、新車両（キハ40形）の導入に当たり車両購入・整備に対し補助を行った。</li> <li>○九会地区における4つの交通軸が結節する地域拠点施設の整備を行った。また地域主体型交通導入支援を実施した。</li> </ul>

外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ゴミバス利用者数について、KPIの目標数値として、利用者数が右肩上がりになっている。目標の達成に向けて努力をお願いしたい。</li> <li>○高速バス「北条バス停」（津山方面乗り場）から降りた道路は交通量が多く、路肩にタクシー等が駐車している。利用者が道路を横断する際、非常に危険な感じがするので対応を考えてもらいたい。</li> <li>○北条鉄道の輸送人員数が増加している。増加要因としては、定期キャンペーンやキハ40効果のほか、R2年度に法華口駅で行き違い交差施設を整備したことにより、これまで1時間に1本だった列車が30分に1本運行することができるようにない、利便性が高まったものとする。引き続き公共交通の利用拡大について努力していただきたい。</li> </ul>
------	---	--

## 政策 11 協創のまちづくりの推進

### 施策 30 協創のまちづくり

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと創造会議の活動支援について、島根大学作野教授を座長とし、副市長や代表区長、社協等とともに計6回の策定委員会を実施し「地域づくりのあり方指針」を作成した。</li> <li>○地域交流センターの登録団体に関するご相談は増加傾向にあるものの、実際の登録団体数は頭打ちの状況である。</li> <li>○R3年12月に「一般社団法人ユニテ」が設立された。今後は、関係人口創出にかかる事業を自主的に実施していくと共に、移住定住に関する相談をワンストップで受ける窓口としても活用していく。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと創造会議がどのような活動をしているのか、あまり見えないが、活動の成果を発表する機会が必要ではないか。</li> <li>○「地域活動団体への支援」とあるが、この地域活動団体は、地域交流センターに登録している団体かもしくは未登録の地域で活動している団体か不明瞭であるため記載方法については見直しが必要である。</li> <li>○地域活動団体の支援については、今後、SDGsのプラットフォームで各団体をつなげていくことも検討していくとよい。</li> </ul>

### 施策 31 シティプロモーションの推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ふるさと納税をPRするデザイントラック作成と、鷗野飛行場跡やその周辺施設のバーチャル体験プログラム作成の2件を、市のシティプロモーション推進にかかる事業として補助を実施した。</li> <li>○ふるさと納税の推進について、各ポータルサイトへの検索を増やすための取組や、鷗野飛行場跡の保存・活用を目的としたクラウドファンディングの実施、パンフレットの作成を行った結果、約64億円（前年比121%増）の寄附があった。</li> <li>○商品やwebサイトのリニューアル化による販売促進、地域特産品のブランド化などに努めた</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○観光協会から委託された「まちラボ（民間団体）」が主催となっている「かさいまちあそび」であるが、これを機会に、まちづくりに関わる人が増えていると評価する。</li> <li>○市には様々なチャネルの情報発信をお願いしたい。</li> <li>○KPIとして「かさいまちあそび」の参加者数が減っているのは、コロナによる影響と考えられる。</li> </ul>

### 施策 32 広報・広聴の充実

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○情報発信の充実について、市民アンケートをもとに広報誌リニューアルを実施。令和3年度県広報コンクールで企画賞と1枚の写真の部で特選に入賞。</li> <li>○必要な情報をタイムリーに提供できる体制強化について、件数的には目標とする数になっているが、質の向上は今後も必要である。</li> <li>○市内10カ所においてTMを実施し、予算編成前に地域の要望や課題を集約した。また市民より寄せられた各種要望、提案については関係部署へ共有するとともに、回答を作成した。</li> </ul>

外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○加西市は他市町と比較してもタウンミーティングを実施しているように思う。</li> <li>○地域住民が主体となって企画したミーティングや外国人によるタウンミーティング等なども行われている。</li> <li>○「市民ニーズの把握と提案、要望の対応」として、普段からの広聴も大事であるが、市民が市政等に参画するための工夫が必要であると考えられ、例えば市HPの上部に市民の声を拾うバナーを設置するなどの取組が考えられる。</li> <li>○市民が撮影した動画をHPに投稿するなどの工夫を行い、市民の市政への参加意識の向上を図ってはどうか。</li> <li>○市民と市行政との双方向のやり取りや参加意識をどう高めるかの工夫も必要。</li> </ul>
------	---	---



## 政策 12 お互いを認め、尊重し合える社会の充実

### 施策 33 自分らしく暮らせる地域づくりの推進

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりの推進について、人権文化をすすめる市民のつどい、地区人権学習会、市職員等を対象にした人権研修会を実施した。</li> <li>○子どもや高齢者等に対する虐待の防止について、DVセンターにおいては婦人相談員を1名確保したが、子ども家庭総合支援拠点の中心となる子ども家庭支援員は1名確保出来た。</li> <li>○権利擁護センターの広域設置に向けて事業担当者会議（加西市、西脇市、加東市、多可町）を開催し、各市町の取組状況やセンター設置の方向性などの意見交換を行った。</li> </ul>
外部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○まちかどフォーラムでは、毎回参加者が意見を求められるが、止めた方がいい。参加した個々人がそれぞれ感じるということではないか。</li> <li>○相談業務については、相談件数は減っているが、1件当たりの対応時間は増加傾向にある。相談件数の減少要因は、生活様式の変化により外出を控えているのか、生活様式の変化により相談者の問題が解決したためなのか精査しなければ分からない。</li> <li>○相談を受けた後の動き、他機関との連携やフォローアップが大切である。</li> <li>○本施策については、引き続き現取組を継続してもらいたい。</li> </ul>

### 施策 34 男女共同参画の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○だれもが自分らしく活躍できるまちづくりについて、「女性リーダー養成講座」を予定通りに実施し、1年の集大成としてフォーラムを開催した。</li> <li>○庁内WG及び策定委員会、パブコメを経て、男女共同参画計画を策定することが出来た。</li> <li>○兵庫労働局との雇用対策協定のもと、求職者の就職支援に取り組んでいる。女性向けの就労セミナーを開催し、就労促進に取り組んだ。</li> <li>○製造業、サービス業等における雇用の需給のアンバランスを解消するため、女性に選ばれる企業を増やす努力も必要と思われる。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画センターが以前に比べて活発になっている。</li> <li>○「女性リーダー養成講座」に参加したが、講座を通じて仲間が出来たことが嬉しい。市に対してネガティブなイメージがあったが、市が頑張ってくれていることがよく分かったので、今ではポジティブなイメージに変わった。</li> <li>○女性が社会に出ていきやすい環境づくりをしてもらいたい。若い人に頑張ってもらいたい。</li> <li>○加西市を女性が活躍するまちづくりをしてもらいたい。また、女性が社会で活躍しようと考えたときに、様々な悩みが生まれると思うが、そういったときのために行政の相談窓口は分かりやすいものにしてもらいたい。</li> <li>○女性が活躍するには子育てのフォローが大切であり、パートナーの理解が欠かせない。行政でも支援ができる範囲があると思うので、支援をお願いしたい。</li> <li>○加西市議会に女性議員がもっと増えてほしい。</li> <li>○全体を通じて、しっかり取り組んでいただいていると感じる。Aに近いBとしたい。</li> </ul>

施策 35 多文化共生と平和のまちの実現

区分	評価	内容
内部評価	C	<ul style="list-style-type: none"> <li>○在住外国人にとって暮らしやすいまちを目指した市民レベルでの交流活性化について、ねひめカレッジと連携し、外国人児童学習サポートや日本語ボランティア研修、国際理解講座やイベントの開催を行った。今年度より加西病院での医療通訳支援もはじめたが、想定より利用者が少なかったため、更に周知していきたい。</li> <li>○地域活性化拠点施設「soraかさい」開館に向けて、鶴野飛行場に関連する史実を伝える歴史資料として、映像展示コンテンツ等の製作、九七式艦上攻撃機実物大模型の製作や、歴史資料の複製を行った。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○コロナの影響があり、住民交流事業の参加人数は減少傾向にあるが、外国人の生活相談の件数は年間250件程と大幅に増加している。</li> <li>○医療通訳支援事業については、せっかく導入してもらっているが、病院間での周知が十分でないからか、利用率が低いようだ。積極的な活用をお願いしたい。</li> <li>○soraかさいは観光施設なのか平和施設なのか現状は中途半端に感じる。もっとブラッシュアップされることを期待する。</li> </ul>

## 政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進

### 施策 36 行財政運営の効率化

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政サービスの効率的な提供、質の向上について、広域研修に多くの職員が参加し、職員の質向上につながった。</li> <li>○持続可能な財政運営について、市税収入等の増収や地方交付税の追加交付等による歳入確保と、建設事業の減、コロナ対策の国庫補助等の充当による一般財源の歳出抑制の結果、黒字収支見込みとなり、基金も一定額以上の確保ができた。</li> <li>○自主財源確保のための徴収体制強化について、コロナ禍で納税が難しくなった方がいるなかで、目標値を上回る収納率を達成した。</li> <li>○庁舎内照明のLED化による本庁舎における省エネルギー化の推進を行った。</li> <li>○時差出勤やテレワークの推進、職員のワーク・ライフ・バランスへの配慮を行った。</li> </ul>
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○他市町の職員や関係機関との合同研修を通して、職員としての資質向上に努めていただきたい。</li> <li>○soraかさいの整備等で実質公債比率は増加となったが、ふるさと応援基金の増加によって将来負担比率が大幅に改善された点は、取組として大変評価できる。</li> <li>○引き続き高い収納率を維持できるよう徴収に力を入れてもらいたい。</li> <li>○今後も働き方の多様性を確保できるようWLBに配慮した業務環境を構築し、業務によってはテレワークの活用が難しい職場もあるかと思うが積極的に活用できるよう推進していただきたい。</li> </ul>

### 施策 37 ICTの利活用の推進

区分	評価	内容
内部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○A I や R P A を活用した行政事務の効率化について、RPAに関しては動作回数だけを見れば想定より大きく増加しているがシナリオそのものはあまり増えていない。シナリオの開発に一定のコンピュータスキルが必要なおことから、シナリオの開発が思うように進んでいないのが現状である。</li> <li>○行政事務文書の電子化を図るため、令和3年度に公文書管理システムを導入した。</li> <li>○情報通信基盤の整備について、スマホから申請することができるようにフォームツールを導入し、イベントの申し込み等で利用を開始した。</li> </ul>
外部評価	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>○シナリオの動作回数として目標を大きく達成している点は評価できるが、シナリオ数そのものが少ないという課題やRPAの有効な活用については今後も継続して取り組んでいただきたい。</li> <li>○行政事務の電子化は年配の方ほど抵抗感が大きい。思い切った環境整備を行うことも重要である。</li> <li>○フォームソフトの導入によってアンケート調査やイベント申込みが可能となるなど計画どおりオンライン化を進められている。引き続きオンライン化を進めていく中で、高齢者などに対するデジタルデバイド対策は丁寧に行っていただき、適切なフォローをお願いしたい。</li> </ul>

施策 38 広域連携と公民連携の推進

区分	評価	内容
内部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携推進について、「北播磨広域定住自立圏共生ビジョン」に基づく24事業の取組を推進した。また、共生ビジョン外の取組みとして、「北播磨日本酒かんぱい券」を販売し、新型コロナウイルス感染症の影響で売上げの落ち込んでいるお米の産地維持を支援した。</li> <li>○5月に日ノ本学園と包括連携協定を締結し、市内の子どもを対象とした新体操体験教室を開催するとともに、リコージャパン(株)と女性活躍推進研修を開催するなど、連携による事業を実施した。</li> </ul>
外部評価	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>○複数市町での広域連携はすばらしい取組であり、先進的であると感じる。</li> <li>○大学・企業等との包括連携を強化し、それぞれの強みを活かした取組を今後も引き続き推進していただきたい。</li> <li>○神戸大学の研究所をはじめ、市内にある農業関係機関と連携し、ふるさと納税返礼品や地域農業の活性化に繋がる取組をさらに進めていただきたい。</li> </ul>



## 2 令和5年度から令和7年度までの実施計画

※（主な事業・経費）の表中の令和6・7年度の内容については、現段階の予定を記載しています。

### 基本方針1 子育てを応援し、暮らしを愉しむ

#### 政策1 新しい家族と出会い、育むための支援の充実

##### 施策① 結婚・妊娠・出産支援の充実

- ア 若者の出会いの場のサポート制度を事業者と連携し、構築するとともに、若者交流等、若者が気軽に会えるイベントの実施に努めます。
- イ 妊娠・出産支援として、特定不妊治療の助成を行うとともに、妊娠期から子育て期にわたる、子育て世代包括支援センターを中心とした切れ目ない支援体制の構築と母子保健事業を推進します。
- ウ 市内への産婦人科医の確保に取り組むとともに、産後ケアの充実など安心して出産できる環境を整備します。

##### （主な事業・経費）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● 加西市出逢いサポートセンター事業	● 加西市出逢いサポートセンター事業	● 加西市出逢いサポートセンター事業
	9,000 千円	9,000 千円	9,500 千円
イ	● 子育て世代包括支援センターでの相談支援事業 ● 特定不妊治療助成事業、不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● 電子母子手帳の導入	● 子育て世代包括支援センターでの相談支援事業 ● 不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● 電子母子手帳の運用	● 子育て世代包括支援センターでの相談支援事業 ● 不育症治療費助成 ● 妊婦健診・産婦健診費用助成 ● 電子母子手帳の運用
	34,140 千円	36,768 千円	37,236 千円
ウ	● 産婦人科医招致に向けた情報収集	● 産婦人科医招致に向けた情報収集	● 産婦人科医の招致検討
	0	0	0
	● 産後ケア事業	● 産後ケア事業	● 産後ケア事業
	1,500 千円	1,500 千円	1,500 千円

##### （目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	カップル成立組数	41	51	組
イ	妊娠中の相談支援率	82	95	%
	特定不妊治療・不育症・妊孕性助成件数	46	55	件
ウ	産婦人科医招致に向けた検討会議の開催数	—	1	回
	産後ケア委託施設数	4	5	件

##### 施策② 地域ぐるみの子育て支援の推進

- ア 多世代が関わる地域ぐるみでの子育て支援体制の充実や子育てに関連する情報提供の強化、保護者

の負担軽減に取り組むとともに、学校等との連携により充実した学童保育の環境づくりを進めます。

イ 子どもの医療費自己負担の無料化の継続及び任意予防接種の費用助成の拡充に取り組みます。

ウ 乳幼児のいる世帯・多子世帯及びひとり親家庭など、子育て世帯の負担軽減に取り組みます。

エ 企業に対して、子育てに配慮した職場環境づくりに関する情報提供や啓発を行うとともに、子育てをしている親に配慮した、子育て応援企業の支援を行います。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育てハンドブックの作成</li> <li>● 給食費補助金</li> <li>● 学童保育運営事業(泉学童保育園建設)</li> <li>● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化</li> <li>● 保育士や学童支援員の処遇改善事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育てハンドブックの作成</li> <li>● 給食費補助金</li> <li>● 学童保育運営事業</li> <li>● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化</li> <li>● 保育士や学童支援員の処遇改善事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育てハンドブックの作成</li> <li>● 給食費補助金</li> <li>● 学童保育運営事業</li> <li>● 3歳未満児保育料無償化・病児病後児保育料無償化</li> <li>● 保育士や学童支援員の処遇改善事業</li> </ul>
	454,367千円	373,959千円	373,959千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育て応援プロモーション事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子育て応援プロモーション事業</li> </ul>	
	10,000千円	10,000千円	
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高校3年生までの医療費無料化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高校3年生までの医療費無料化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高校3年生までの医療費無料化</li> </ul>
	186,500千円	110,000千円	110,000千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● おたふくかぜ任意予防接種助成事業</li> <li>● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● おたふくかぜ任意予防接種助成事業</li> <li>● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● おたふくかぜ任意予防接種助成事業</li> <li>● 小児インフルエンザ任意予防接種助成事業</li> </ul>
	8,298千円	10,973千円	10,973千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭の資格取得支援事業</li> <li>● 子育て支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭の資格取得支援事業</li> <li>● 子育て支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ひとり親家庭の資格取得支援事業</li> <li>● 子育て支援事業</li> </ul>
	11,147千円	14,347千円	17,547千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出産祝い金</li> <li>● かさいすくすく子育て定期便事業</li> <li>● 出産・子育て応援給付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出産祝い金</li> <li>● かさいすくすく子育て定期便事業</li> <li>● 出産・子育て応援給付金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 出産祝い金</li> <li>● かさいすくすく子育て定期便事業</li> <li>● 出産・子育て応援給付金</li> </ul>
	53,985千円	55,041千円	55,041千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免</li> <li>● ごみ袋無料配布(0~2歳児対象分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免</li> <li>● ごみ袋無料配布(0~2歳児対象分)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多子世帯、ひとり親世帯の上下水道減免</li> <li>● ごみ袋無料配布(0~2歳児対象分)</li> </ul>
	11,736千円	11,736千円	11,736千円
エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● くるみん認定企業、えるぼし認定企業の選定促進</li> </ul>
	4,000千円	4,000千円	4,000千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	加西市総合支援アプリの「子育て」カテゴリ登録者数【累計】	942	1,400	件

	学童保育の利用者数	400	450	人
	ファミリーサポートセンター協力会員数【累計】	65	65	人
イ	受診件数	—	80,000	件
	任意予防接種接種者数（おたふくかぜ・小児インフルエンザワクチン）	—	2,650	人
ウ	ひとり親家庭の資格取得支援制度の延べ利用者数	2	19	人
	下水道基本料金の減免世帯数	634	640	世帯
	ごみ袋支給者数（0～2歳児対象分）	304	310	人
エ	労務管理・雇用対策セミナー開催回数	2	2	回
	市内事業所女性従業員正社員率	46	50	%

### 施策③ 子育て環境の充実

ア 未来型児童館等の子ども・子育てを総合的に支援する拠点や、親子が遊び、保護者同士も交流できるとともに地域資源を活かして市の歴史文化にふれる場の整備を進めていきます。

イ 教育・福祉・保健部門が連携した相談支援体制の強化と公営・民営の協調連携による幼児期の教育・保育提供体制の強化に取り組みます。

ウ 遊びながら学べる屋内遊具施設を設置し、雨の日でも遊ぶことができる環境を整備します。

#### （主な事業・経費）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● 未来型児童館整備事業 基本計画	● 未来型児童館整備事業 基本設計・実施設計	● 未来型児童館整備事業 整備工事
	8,000千円	未定	未定
イ	● 利用者支援事業委託料 ● 障がい児保育事業 ● 保育教諭就労支援一時金 ● 小規模保育所整備事業 ● 北条東すみれこども園民営化	● 利用者支援事業委託料 ● 障がい児保育事業 ● 保育教諭就労支援一時金 ● 小規模保育所整備事業 ● 北条東すみれこども園民営化	● 利用者支援事業委託料 ● 障がい児保育事業 ● 保育教諭就労支援一時金 ● 小規模保育所整備事業 ● 北条東すみれこども園民営化
	205,974千円	205,974千円	205,974千円
ウ	● 屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費	● 屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費	● 屋内型遊戯施設&テレワークセンター運営費
	30,840千円	30,180千円	30,180千円

#### （目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	児童館施設【累計】	—	1	箇所
イ	待機児童数【減少指標】	0	0	人
	民間施設を活用した子育て支援施設	0	2	箇所
	合同研修会開催数	3	3	回
ウ	屋内型遊戯施設&テレワークセンターの利用者数	—	54,000	人

## 政策2 子どもの教育の充実

### 施策④ 教育の質の向上



- ア 小・中・特別支援学校における国際理解を深める教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育※の充実に取り組むなど、特色ある学習活動によって、生きる力を育む教育を推進します。
- イ 小・中学校において連携した教育を実現するため、学校間及び各校種間の連携強化を図ります。
- ウ 地元高校との連携を強化し、活性化に向けた支援を行います。
- エ タブレット端末を活用し、オンライン授業の普及など情報教育の環境を整備し、子どもたちの情報活用力の向上を図ります。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国語教育充実事業</li> <li>● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催</li> <li>● 部活動指導員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国語教育充実事業</li> <li>● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催</li> <li>● 部活動指導員の配置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国語教育充実事業</li> <li>● 特別支援教育コーディネーター部会等の開催</li> <li>● 部活動指導員の配置</li> </ul>
	39,391 千円	39,391 千円	39,391 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小・中学校の連携強化</li> <li>● 研修講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小・中学校の連携強化</li> <li>● 研修講座の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 小・中学校の連携強化</li> <li>● 研修講座の開催</li> </ul>
	2,295 千円	2,295 千円	2,295 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条高校活性化協議会への支援</li> <li>● 播磨農業高校への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条高校活性化協議会への支援</li> <li>● 播磨農業高校への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条高校活性化協議会への支援</li> <li>● 播磨農業高校への支援</li> </ul>
	9,300 千円	9,300 千円	9,300 千円
エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT 教育支援プロジェクト事業</li> <li>● 教師用デジタル教科書整備（小学校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT 教育支援プロジェクト事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ICT 教育支援プロジェクト事業</li> <li>● 教師用デジタル教科書整備（小学校）</li> </ul>
	5,935 千円	18,635 千円	11,145 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	SDGs 等に関する課題学習を取り入れた外国語教育実施校数	—	15	校
	部活動外部人材の活用人数	4	8	人
	特別支援教育研修会等の実施回数	48	60	回
イ	市内小中学校における小中連携をねらった活動回数	21	20	回
	小中教員が交流や意見交換ができ、小中連携へつながる研修	34	30	回
ウ	アフタースクールゼミ※の受講者率	30	40	%
エ	児童・生徒用 P C の使用率	—	100	%

**施策⑤ 教育環境の充実**

- ア 安全な教育環境を実現するため、感染症対策に努めるとともに市内小中学校の老朽校舎の改修等を進めていきます。
- イ 小・中学校のあり方の検討を進め、これからの地域に相応しい学校の環境整備を図ります。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● 教育施設環境整備事業	● 教育施設環境整備事業	● 教育施設環境整備事業
	4,000 千円	198,400 千円	66,400 千円

イ	●「加西市中学校整備基本構想」の策定		
	10,000 千円		

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	改修工事の完了棟数【累計】	1	13	棟
イ	加西市総合教育会議の開催数	2	2	回
	検討委員会、説明会、学習会の開催数	—	11	回

**施策⑥ 地域で子どもを守り、育てる仕組みの充実**

ア いじめ・不登校対策として、スクールカウンセラーや学校サポートチームによる相談・支援等を行います。

イ 地域全体での学校の支援や、地域に信頼される学校づくりの推進に取り組みます。

ウ 地域との連携・協力のもと、子どもの学習支援・体験活動の推進に取り組みます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援</li> <li>● 発達臨床心理士による検査・相談等の支援</li> <li>● 教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援</li> <li>● 総合教育センター臨床心理士による教育相談</li> <li>● スクールカウンセラーによる教育相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援</li> <li>● 発達臨床心理士による検査・相談等の支援</li> <li>● 教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援</li> <li>● 総合教育センター臨床心理士による教育相談</li> <li>● スクールカウンセラーによる教育相談</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● スクールソーシャルワーカーによる相談・家庭訪問等の支援</li> <li>● 発達臨床心理士による検査・相談等の支援</li> <li>● 教育支援センター・校内フリースクールによる不登校支援</li> <li>● 総合教育センター臨床心理士による教育相談</li> <li>● スクールカウンセラーによる教育相談</li> </ul>
	8,675 千円	7,250 千円	7,250 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加西学校づくり応援事業</li> <li>● オープンスクール<sup>※</sup>の実施</li> <li>● 学校評議員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加西学校づくり応援事業</li> <li>● オープンスクール<sup>※</sup>の実施</li> <li>● 学校評議員会の開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加西学校づくり応援事業</li> <li>● オープンスクール<sup>※</sup>の実施</li> <li>● 学校評議員会の開催</li> </ul>
	8,100 千円	8,100 千円	8,100 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土曜チャレンジ学習事業</li> <li>● 学校支援活動事業</li> <li>● 学校運営協議会設置事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土曜チャレンジ学習事業</li> <li>● 学校支援活動事業</li> <li>● 学校運営協議会設置事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 土曜チャレンジ学習事業</li> <li>● 学校支援活動事業</li> <li>● 学校運営協議会設置事業</li> </ul>
	3,751 千円	3,751 千円	3,751 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市内16校のスクールソーシャルワーカーの活用率（活用した学校/学校数×100）	94	100	%
	市内16校の発達臨床心理士の活用率（活用した学校/学校数×100）	94	100	%

	総合教育センター臨床心理士による教育相談回数	121	130	回
イ	学校における地域人材（ゲストティーチャー※）の活用人数	810	900	人
	オープンスクール※開催日数	85	110	日
	学校評議員会の実施回数	32	48	回
ウ	土曜チャレンジ学習事業実施箇所数	6	6	箇所
	地域による学習支援回数	320	320	回

### 政策3 生涯にわたって学び、楽しめる環境づくり

#### 施策⑦ 生涯学習の充実

ア 公民館を中心とした学習の機会を充実させるとともに、自主的に学ぶ公民館登録グループ※による社会貢献活動を推進し、幅広い年代の方が利用しやすい環境を整えます。

イ 幅広く高度な情報が提供できるよう、図書館サービスの拡充に努め、図書館の活性化を図ります。

##### （主な事業・経費）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催</li> <li>● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催</li> <li>● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公民館主催講座・市民教養講座・STEAM講座の開催</li> <li>● 公民館まちづくり出前講座の拡大とコーディネート※</li> </ul>
	4,350千円	4,350千円	4,350千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 図書資料の充実</li> <li>● 視聴覚資料の充実</li> <li>● 電子図書館の推進</li> <li>● 図書館活性化イベントの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 図書資料の充実</li> <li>● 視聴覚資料の充実</li> <li>● 電子図書館の推進</li> <li>● 図書館活性化イベントの開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 図書資料の充実</li> <li>● 視聴覚資料の充実</li> <li>● 電子図書館の推進</li> <li>● 図書館活性化イベントの開催</li> </ul>
	23,150千円	23,150千円	23,150千円

##### （目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	公民館等主催講座総数	406	420	回
イ	図書館来館者数	208.7	220.0	千人
	図書館サービス利用者数	99.5	102.0	千人

#### 施策⑧ 芸術・スポーツの振興

ア 生活の様々な場面において芸術文化を感じることでできる環境づくりやイベントの開催など、高齢者や障がい者を含めたスポーツ、レクリエーション活動の推進に取り組みます。

イ 総合体育館の整備や既存施設の改修を行い、身近な場所で芸術やスポーツを楽しむ機会を拡充します。

ウ 地域に密着して活動するスポーツ団体や芸術団体の指導者を養成し、活動を支援します。

エ 郷土愛の醸成と伝統の継承を目的として、加西市こども狂言塾や加西能など、市独自の活動の促進に取り組みます。

##### （主な事業・経費）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦	● アスリート等によるスポーツ教室の開催及びスポーツ観戦

	● 芸術文化に触れる機会の創出 (文化祭、街角コンサート等)	● 芸術文化に触れる機会の創出 (文化祭、街角コンサート等)	● 芸術文化に触れる機会の創出 (文化祭、街角コンサート等)
	9,053 千円	9,053 千円	8,476 千円
イ	● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用(施設修繕) ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 体育館耐震実施計画 ● 指定管理者による文化事業の展開 ● 市民会館舞台装置改修事業	● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用(施設修繕) ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 体育館耐震改修 ● 指定管理者による文化事業の展開 ● 市民会館舞台装置改修事業	● 住民ニーズに合った体育施設の有効活用(施設修繕) ● 指定管理者による体育事業の展開 ● 指定管理者による文化事業の展開
	194,478 千円	145,664 千円	86,820 千円
ウ	● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)	● スポーツ団体リーダー・指導者の養成 ● 文化団体活性化に向けた活動推進(文化連盟)
	1,300 千円	1,300 千円	1,300 千円
エ	● 播磨国風土記事業(こども狂言塾・加西能・風土記講座等)	● 播磨国風土記事業(こども狂言塾・加西能・風土記講座等)	● 播磨国風土記事業(こども狂言塾・加西能・風土記講座等)
	11,000 千円	11,000 千円	11,000 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	スポーツ教室開催回数	17	20	回
	文化祭・街角コンサート等参加人数	2,851	2,000	人
イ	文化・スポーツ活動の参加者数	188	270	千人
ウ	スポーツ指導者研修会の開催数	1	2	回
	文化団体による自主事業開催回数	54	58	回
エ	こども狂言塾塾生数	29	30	人
	風土記講座参加者数	631	670	人

**施策⑨ 健康増進の推進**

ア 市民の健康づくりに対する意識醸成に取り組むほか、こころの健康についての支援体制を整えます。

イ 市民が歩いて暮らす健康づくりのための拠点整備や環境の整備を推進します。

ウ 市民の各種健診への受診率向上を図るとともに、地域の健康づくりを目的とした、自主的な地区組織活動を支援します。

エ 学校給食などでの地産地消<sup>※</sup>、食の安全確保や、食育<sup>※</sup>、健康教育の推進を図ります。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● こころの健康相談(電話・対面)の実施 ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催 ● 健幸都市推進事業	● こころの健康相談(電話・対面)の実施 ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催 ● 健幸都市推進事業	● こころの健康相談(電話・対面)の実施 ● 相談窓口の普及啓発 ● ゲートキーパー研修・こころのケアセミナーの開催 ● 健幸都市推進事業
	2,644 千円	2,644 千円	2,644 千円
イ	● 運動ポイント事業	● 運動ポイント事業	● 運動ポイント事業

	● 健康福祉会館運動教室・自主トレーニング	● 健康福祉会館運動教室・自主トレーニング	● 健康福祉会館運動教室・自主トレーニング
	14,314 千円	15,514 千円	14,414 千円
ウ	● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業	● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業	● ウォーキングやラジオ体操等の出前講座の開催 ● がん検診無料クーポン券の配布とクーポン券未利用者への受診勧奨 ● 町ぐるみ（集団）・医療機関（個別）健診の実施（がん検診） ● がん患者アピアランスサポート事業
	38,467 千円	42,256 千円	42,256 千円
	● 特定健康診査事業 ● 未受診者対策委託事業	● 特定健康診査事業 ● 未受診者対策委託事業	● 特定健康診査事業 ● 未受診者対策委託事業
	29,225 千円	29,000 千円	29,000 千円
エ	● 食育セミナーの開催	● 食育セミナーの開催	● 食育セミナーの開催
	100 千円	500 千円	500 千円
	● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金	● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金	● 食育推進事業 ● いずみ会活動負担金
	867 千円	620 千円	620 千円

**（目標を達成するための主な指標）**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	こころの健康相談利用者数	20	50	件
	ゲートキーパー研修参加者数【累計】	103	260	人
イ	運動ポイント事業参加者数	2,231	4,000	人
	健康福祉会館の「トレーニング利用証」保有者数【累計】	337	350	人
ウ	出前講座の延べ利用団体数	13	15	団体
	女性がん検診の受診率（子宮頸がん）	14	30	%
	女性がん検診の受診率（乳がん）	17.6	30	%
	特定健診受診率	38.3	60.0	%
エ	食育セミナーの参加人数	—	100	人
	食に関する体験活動に参加した児童生徒の割合（参加人数/全児童生徒数）	70	85	%
	食に関する健康教育実施回数	70	74	回

**政策4 くらしを支える福祉・医療の充実**

**施策⑩ 高齢者福祉の推進**

ア 配慮を必要とする方やその介護者及び家族を支援するための総合的な支援体制を構築するとともに、高齢者が孤立することのないよう、地域に密着した取り組みを推進します。

イ 高齢者が自分らしく暮らすことができるよう、就業機会の拡充や集いの場での地域活動の推進に取り組めます。

**（主な事業・経費）**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者向け配食サービス</li> <li>● 総合的な相談支援体制の強化</li> <li>● ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進</li> <li>● あったか声かけ作戦の促進</li> <li>● 高齢者補聴器購入助成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者向け配食サービス</li> <li>● 総合的な相談支援体制の強化</li> <li>● ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進</li> <li>● あったか声かけ作戦の促進</li> <li>● 高齢者補聴器購入助成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者向け配食サービス</li> <li>● 総合的な相談支援体制の強化</li> <li>● ICTを活用した認知症高齢者見守りサービスの促進</li> <li>● あったか声かけ作戦の促進</li> <li>● 高齢者補聴器購入助成事業</li> </ul>
	76,030 千円	78,267 千円	76,977 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者の就業機会の開拓、拡充</li> <li>● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者の就業機会の開拓、拡充</li> <li>● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者の就業機会の開拓、拡充</li> <li>● 地域住民や学生が参加する高齢者の介護支援（介護予防）</li> </ul>
	11,668 千円	11,668 千円	11,966 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	配食サービス利用数	269	315	人
	高齢者相談件数	5,589	6,300	件
	BLE タグ感知器設置件数【累計】	0	170	件
イ	シルバー人材センター会員数【累計】	339	340	人
	開催件数（きずなカフェ・いきいき体操・サロン等）	145	150	件

**施策⑩ 障がい福祉・地域福祉の充実**

- ア 障がいのある人や発達に課題を抱える子どもなど、配慮を必要とする人の地域生活移行や社会参画の促進に向け、発達支援の充実や就労機会の拡充に加え、様々な場面での合理的配慮の提供に取り組みます。
- イ 社会福祉協議会や地域との連携のもと、住民の安全・安心な暮らしを支えるため、各町および小学校区単位で行う福祉活動の充実を図ります。
- ウ 経済的に困窮している方が自立した生活を送ることができるよう、就労支援や経済的支援等の自立支援に取り組みます。また、コミュニティにおける地域の見守りや居場所づくりにも取り組みます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会参加促進事業</li> <li>● 就労継続支援事業（A型、B型）</li> <li>● 独立型短期入所施設整備補助事業</li> <li>● 善防園大規模改修計画策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会参加促進事業</li> <li>● 就労継続支援事業（A型、B型）</li> <li>● 善防園大規模修繕工事費</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 社会参加促進事業</li> <li>● 就労継続支援事業（A型、B型）</li> <li>● 善防園大規模修繕工事費</li> </ul>
	273,414 千円	293,414 千円	293,414 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域福祉活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域福祉活動の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域福祉活動の推進</li> </ul>
	34,000 千円	34,000 千円	34,000 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活困窮事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活困窮事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 生活困窮事業</li> </ul>
	47,711 千円	47,711 千円	47,711 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	就労継続支援事業利用者数（A型・B型）	2,488	2,870	人日/月
イ	地域福祉活動事業実施数	－	1,500	回
ウ	就労支援による就職者	21	25	人
	コミュニティ食堂利用者【累計】	0	120	人

## 施策⑫ 保健・医療体制の確保

ア 加西病院の改築整備を行い、総合診療の充実を図るとともに、医療従事者の確保と安全な医療体制を構築し、健全で着実な病院運営の実現を目指します。また、近隣病院、診療所との連携を強化します。

イ 県や医師会等との連携強化や、保健・医療・福祉・介護等の関係機関との連携により、サービスが適切に受けられる地域医療体制を確保します。

### （主な事業・経費）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● 加西病院改築に係る実施設計	● 加西病院改築工事	● 加西病院改築工事 ● システム導入費
	156,213 千円	2,286,621 千円	5,838,454 千円
イ	● 保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会） ● 休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会） ● 年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	● 保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会） ● 休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会） ● 年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）	● 保健事業検討会の開催（加西市医師会・加西市歯科医師会） ● 休日・年末年始の診療体制の維持（加西市医師会） ● 年末年始の診療体制の維持（加西市歯科医師会）
	4,997 千円	4,997 千円	4,997 千円
	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催	● 地域包括ケアシステム推進部会の開催 ● 保健医療福祉推進協議会の開催
	801 千円	732 千円	732 千円
	● 精神障害者保健福祉手帳 2 級取得者への医療費助成の継続、及び 3 級取得者への医療費助成拡充	● 精神障害者保健福祉手帳 2、3 級取得者への医療費助成継続	● 精神障害者保健福祉手帳 2、3 級取得者への医療費助成継続
10,965 千円	11,965 千円	11,965 千円	

### （目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市立加西病院への紹介率	44	50	%
イ	休日・年末年始の医療体制協力団体数	2	2	団体
	地域包括ケアシステム推進部会の開催	3	1	回
	保健医療福祉推進協議会の開催	1	1	回
	受診件数	2,560	3,300	件

政策5 農業の再生と活性化

施策⑬ 農業従事者の確保と育成

- ア 生産者を対象とした経営の指導のほか、6次産業化<sup>※</sup>に向けた支援の充実を図り、資質向上に取り組みます。
- イ 若い世代や女性、定年退職者等も含めた新規就農者の支援に努めるとともに、法人の設立と参入を推進し、就農希望者の研修受入制度や市民農園をPRしていきます。

(主な事業・経費)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特産品開発委託料</li> <li>● かい農力向上クラスの開催</li> <li>● 農産物を通じた連携事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特産品開発委託料</li> <li>● かい農力向上クラスの開催</li> <li>● 農産物を通じた連携事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特産品開発委託料</li> <li>● かい農力向上クラスの開催</li> <li>● 農産物を通じた連携事業</li> </ul>
	8,500千円	5,500千円	5,500千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性若者担い手育成奨励金</li> <li>● 新規就農支援事業補助事業</li> <li>● 農業次世代人材投資資金</li> <li>● 新規就農促進協議会負担金</li> <li>● 新規就農者育成総合対策事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性若者担い手育成奨励金</li> <li>● 新規就農支援事業補助事業</li> <li>● 農業次世代人材投資資金</li> <li>● 新規就農促進協議会負担金</li> <li>● 新規就農者育成総合対策事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性若者担い手育成奨励金</li> <li>● 新規就農支援事業補助事業</li> <li>● 農業次世代人材投資資金</li> <li>● 新規就農促進協議会負担金</li> <li>● 新規就農者育成総合対策事業</li> </ul>
	34,710千円	34,100千円	36,000千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	かい農力向上クラスの開催回数	0	2	回
	高付加価値農作物の品種数【累計】	1	3	品種
イ	新規就農者数	1	2	人
	研修生受入人数	1	5	人

施策⑭ 農業経営の支援

- ア 農地の利用集積支援、営農組織化や法人化の推進、農業用機械や施設整備にかかる補助の拡充など、農業経営の持続可能性を確保する支援を進めていきます。
- イ 農業の所得拡大とまちのPRを目的として、地元農作物のブランディングを進めるとともに、主要農作物生産者に対して助成を行います。
- ウ 地元農産物を食材利用する事業者への支援や学校給食への提供などにより、地産地消<sup>※</sup>や食育<sup>※</sup>を推進します。

(主な事業・経費)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担い手育成施設整備支援事業</li> <li>● 農業経営スマート化促進事業</li> <li>● 農地集積協力金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担い手育成施設整備支援事業</li> <li>● 農業経営スマート化促進事業</li> <li>● 農地集積協力金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 担い手育成施設整備支援事業</li> <li>● 農業経営スマート化促進事業</li> <li>● 農地集積協力金</li> </ul>
	28,900千円	26,300千円	26,300千円
イ	● 農業団体育成事業	● 農業団体育成事業	● 農業団体育成事業



	● ぶどう生産推進補助事業 ● 果樹生産基盤整備補助金	● ぶどう生産推進補助事業 ● 果樹生産基盤整備補助金	● ぶどう生産推進補助事業 ● 果樹生産基盤整備補助金
	5,032 千円	5,032 千円	6,432 千円
ウ	● 地産地消推進事業	● 地産地消推進事業	● 地産地消推進事業
	0 千円	0 千円	0 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	担い手への集積面積	1,215	1,300	ha
	農地活用率	89	91	%
イ	直売所売上高	196,930	204,000	千円
ウ	学校給食市内産野菜使用日数	92	120	日

**施策⑮ 農業環境の充実**

- ア ICT技術を活用したスマート農業等、省力・高品質生産を実現する新たな農業の普及に取り組みます。
- イ 耕種農家と畜産農家の連携や、生物多様性等の環境に配慮した生産等の推進により、持続可能な農業の発展を目指します。
- ウ ため池の耐震化、農地維持・改良や農業用施設の長寿命化のほか、有害鳥獣対策の強化など、安定した農業経営を実現するための環境づくりに取り組みます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● 施設園芸設備整備支援事業 1,000 千円	● 施設園芸設備整備支援事業 1,000 千円	● 施設園芸設備整備支援事業 1,000 千円
イ	● 環境保全型農業直接支払対策 交付金 9,692 千円	● 環境保全型農業直接支払対策 交付金 9,692 千円	● 環境保全型農業直接支払対策 交付金 9,692 千円
ウ	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業 362,086 千円	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業 330,000 千円	● 多面的機能支払交付金事業 ● ため池等整備事業 330,000 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	ICT等導入事業者数【累計】	2	3	経営体
イ	環境保全型農業取組実施者	7	9	団体
ウ	防護柵新設延長	6	6	km

**政策6 商工業の振興と新展開**

**施策⑯ 商工業の振興**

- ア 持続可能な商工業の振興と地域経済の活性化を目指して、情報通信基盤を整備するとともに、企業のデジタル化等の設備投資や事業拡大に向けた支援にも取り組みます。
- イ 市内消費の喚起とキャッシュレス決済の普及促進のため、ポイントカード事業<sup>※</sup>や市内共通商品券の

発行及び電子化等に取り組みます。

ウ 魅力ある商業施設の誘致を進めるとともに、市外からの観光客を受け入れるための宿泊施設等のさらなる充実に取り組みます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新産業創出支援事業</li> <li>● 小規模事業者持続化事業</li> <li>● 脱炭素化設備等導入促進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新産業創出支援事業</li> <li>● 小規模事業者持続化事業</li> <li>● 脱炭素化補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新産業創出支援事業</li> <li>● 小規模事業者持続化事業</li> <li>● 脱炭素化補助金</li> </ul>
	316,000千円	70,000千円	70,000千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポイントカード事業※</li> <li>● 地域通貨による地域経済循環促進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポイントカード事業※</li> <li>● 地域通貨による地域経済循環促進事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ポイントカード事業※</li> <li>● 地域通貨による地域経済循環促進事業</li> </ul>
	37,000千円	37,000千円	37,000千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究</li> <li>● 店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究</li> <li>● 店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 商業施設・宿泊施設誘致に係る調査研究</li> <li>● 店舗・オフィス立地のための宅地供給促進補助</li> </ul>
	1,500千円	1,500千円	1,500千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 用途地域変更、地区計画等を活用した商業施設等の立地促進</li> </ul>
	0	0	0

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	製造品出荷額※	3,321	3,900	億円
	新産業創出支援事業助成件数	—	10	件
イ	卸売業・小売業販売額	783	750	億円
ウ	卸売業・小売業販売額	783	750	億円
	商業施設・宿泊施設誘致件数【累計】	0	1	件

**施策⑰ 創業支援と働く場の拡大**

ア 創業希望者に対して、関係機関との連携のもと、相談や指導助言、空き店舗やオフィス補助などの創業支援を実施します。

イ 若者等の起業や事業承継のための支援に努めます。

ウ 地元企業も進出しやすい産業用地の整備の支援、市内企業の拡張・移転の支援に取り組みます。

エ 加西インター産業団地整備を進め、企業誘致等について計画的に取り組みます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● 空き店舗活用補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● 空き店舗活用補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● 空き店舗活用補助</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オフィス立地補助</li> <li>● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オフィス立地補助</li> <li>● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● オフィス立地補助</li> <li>● 定住自立圏共生ビジョン創業支援事業</li> </ul>
	9,401 千円	10,601 千円	10,601 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者起業調査助成事業</li> <li>● 起業支援セミナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者起業調査助成事業</li> <li>● 起業支援セミナー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者起業調査助成事業</li> <li>● 起業支援セミナー</li> </ul>
	360 千円	360 千円	390 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● 特定創業支援事業</li> <li>● 起業・創業スタートアップ支援事業補助</li> <li>● ビジネスコンテスト運営業務委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● 特定創業支援事業</li> <li>● 起業・創業スタートアップ支援事業補助</li> <li>● ビジネスコンテスト運営業務委託</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 産業活性化センター事業委託</li> <li>● 特定創業支援事業</li> <li>● 起業・創業スタートアップ支援事業補助</li> <li>● ビジネスコンテスト運営業務委託</li> </ul>
	13,200 千円	15,300 千円	15,300 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特別指定区域制度<sup>※</sup>等を活用した事業所拡張等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特別指定区域制度<sup>※</sup>等を活用した事業所拡張等の支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特別指定区域制度<sup>※</sup>等を活用した事業所拡張等の支援</li> </ul>
	0	0	0
エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加西インター産業団地整備事業</li> <li>● 同上 (R4 線越)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加西インター産業団地整備事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 加西インター産業団地整備事業</li> </ul>
	356,640 千円	未定	未定

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	空き店舗活用関連補助金助成件数	3	4	件
	新設店舗数	0	1	店舗
イ	起業支援セミナー参加者数	14	40	人
	若者・女性起業調査助成金交付件数	0	2	件
	創業者数	7	7	件
	起業・創業スタートアップ支援事業補助金助成件数	—	1	件
ウ	特別指定区域制度 <sup>※</sup> 等を活用した規制緩和による事業所建築可能用地の拡大面積【累計】	—	15	ha
エ	分譲面積 (1-1・1-2・2・4 工区) 【累計】	0	23	ha

**施策⑱ 雇用・勤労者福祉の充実**

ア 多様な媒体を通じて就職に関する情報提供を進め、市内における雇用の促進を図ります。

イ 関係機関と連携し、若者や高齢者、障がいのある人などの就職に向けた支援を実施します。

ウ UJIターンによる就職・起業など、市外からの就業に向けた取り組みを推進し、定住促進を図ります。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● ふるさとハローワークの運営	● ふるさとハローワークの運営	● ふるさとハローワークの運営

	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）</li> <li>● 雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）</li> <li>● 雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者就職支援事業補助（就職ポータルサイトの運営）</li> <li>● 雇用安定対策事業補助（JOBフェア開催）</li> </ul>
	6,088 千円	6,800 千円	6,800 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ふるさとハローワークの運営</li> <li>● 若者サポートステーション出張相談の開催</li> <li>● 高校生向け職業講話の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ふるさとハローワークの運営</li> <li>● 高校生向け職業講話の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ふるさとハローワークの運営</li> <li>● 高校生向け職業講話の実施</li> </ul>
	4,288 千円	5,000 千円	5,000 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学訪問</li> <li>● ふるさと就職支援事業</li> <li>● 起業・創業スタートアップ支援事業補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学訪問</li> <li>● ふるさと就職支援事業</li> <li>● 起業・創業スタートアップ支援事業補助</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学訪問</li> <li>● ふるさと就職支援事業</li> <li>● 起業・創業スタートアップ支援事業補助</li> </ul>
	2,800 千円	2,800 千円	2,800 千円

**（目標を達成するための主な指標）**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	就職支援セミナーの開催数	12	12	回
イ	市内事業所高校生新卒正規社員採用者数	66	70	人
ウ	就職支援セミナーの開催数	12	12	回
	市内事業所従業員市内居住率	30	40	%

**政策7 地域資源の活用と人の流れの創出**

**施策⑱ 歴史・文化の再発見と交流拡大**

ア 歴史文化遺産を活かしたまちづくりと、計画的な保存・活用を推進します。

イ 加西市独自の地域資源を活用した観光サービスを展開するとともに、観光拠点のネットワーク化など、観光振興の仕組みづくりにも取り組みます。

ウ 北条旧市街地の活性化や市内宿泊施設の活用などを進め、まちのにぎわいづくりに取り組みます。

**（主な事業・経費）**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充</li> <li>● 史跡玉丘古墳群の整備</li> <li>● 近代戦争遺産の調査と資料の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 歴史文化遺産を活かした活動への補助制度の拡充</li> <li>● 史跡玉丘古墳群の整備</li> <li>● 近代戦争遺産の調査と資料の拡充</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 歴史文化遺産を活かした活動への支援</li> <li>● 史跡玉丘古墳群の整備</li> <li>● 近代戦争遺産の調査と資料の拡充</li> </ul>
	10,856 千円	19,863 千円	5,963 千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● デジタルミュージアム事業</li> <li>● 戦争遺跡安定性評価業務委託</li> <li>● 案内看板設置工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 案内看板設置工事</li> <li>● エプロン跡活用整備</li> <li>● コンクリート防空壕活用整備</li> <li>● I型防空壕活用整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● RVパーク整備</li> <li>● 未利用防空壕活用整備</li> <li>● 案内看板設置工事</li> </ul>

	44,500 千円	33,000 千円	73,000 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「気球の飛ぶまち加西」の推進</li> <li>● サイクルツーリズムの推進</li> <li>● 観光ガイドの育成</li> <li>● 飲食店への誘客（観光協会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「気球の飛ぶまち加西」の推進</li> <li>● サイクルツーリズムの推進</li> <li>● 観光ガイドの育成</li> <li>● 飲食店への誘客（観光協会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「気球の飛ぶまち加西」の推進</li> <li>● サイクルツーリズムの推進</li> <li>● 観光ガイドの育成</li> <li>● 飲食店への誘客（観光協会）</li> </ul>
	7,900 千円	7,900 千円	7,400 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家活用支援事業（事業所型）</li> <li>● 空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家活用支援事業（事業所型）</li> <li>● 空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家活用支援事業（事業所型）</li> <li>● 空き家等活用によるまちなか再生モデル事業補助金</li> </ul>
	3,450 千円	3,450 千円	3,450 千円

**（目標を達成するための主な指標）**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	地域団体等による歴史文化遺産を活かした活動への支援	0	20	件
	鶉野飛行場跡の観光誘客数	38,135	120,000	人
イ	加西市内宿泊者数	75	78	千人
	観光ガイド実施回数	212	300	回
	「加西ふーど記」登録店舗数【累計】	75	80	店
ウ	空き家・空き店舗助成数【累計】	0	5	件

**施策⑳ 移住・定住の支援**

ア 転出の抑制と移住の促進のため、奨学金返還補助など各種支援に取り組みます。

イ 若者の住居確保をサポートする取り組みを推進します。

ウ 若い世代の定住を促進するため、若者の夢の実現を支える支援を進めます。

**（主な事業・経費）**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● U J I ターン促進補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● U J I ターン促進補助金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● U J I ターン促進補助金</li> </ul>
	9,500 千円	9,700 千円	9,900 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者定住促進住宅補助事業</li> <li>● 新婚世帯向け家賃補助事業</li> <li>● 結婚新生活支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者定住促進住宅補助事業</li> <li>● 新婚世帯向け家賃補助事業</li> <li>● 結婚新生活支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者定住促進住宅補助事業</li> <li>● 新婚世帯向け家賃補助事業</li> <li>● 結婚新生活支援事業</li> </ul>
	54,000 千円	68,400 千円	69,100 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移住定住相談業務（委託）</li> <li>● 古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移住定住相談業務（委託）</li> <li>● 古民家再生お試し居住による地域交流活性化事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 移住定住相談業務（委託）</li> </ul>
	38,500 千円	15,500 千円	2,500 千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者チャレンジ事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者チャレンジ事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 若者チャレンジ事業</li> </ul>
	300 千円	300 千円	300 千円

**（目標を達成するための主な指標）**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	UJIターン者数（新規申請者数）	54	69	人
イ	加西市若者世帯持家促進補助金助成件数	67	80	件
	新婚世帯向け家賃補助金新規助成件数	39	70	件
	結婚新生活支援事業補助金助成件数	-	30	件
ウ	お試し滞在施設設置数【累計】	0	2	件
	移住相談件数	152	200	件
	若者チャレンジ助成件数	1	5	件

### 施策④ 空き家・空き店舗の利活用

ア 関係団体との連携のもと、空き家相談体制の強化や空き家バンク※制度の定着を図ります。

イ 空き家・空き店舗を幅広く活用したまちづくりを進めます。

ウ 移住・定住の促進を目的として、お試し居住や社宅利用、事務所、リモートワーク等に適した空き家・空き店舗の活用を図ります。

#### （主な事業・経費）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家バンク※事業</li> <li>● 空き家家財道具等処分支援補助事業</li> <li>● え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家バンク※事業</li> <li>● 空き家家財道具等処分支援補助事業</li> <li>● え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家バンク※事業</li> <li>● 空き家家財道具等処分支援補助事業</li> <li>● え〜がい加西による空き家相談（個別、定期相談会）</li> </ul>
	1,250 千円	1,550 千円	1,750 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家実態調査業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家等対策計画策定業務</li> </ul>	
	4,000 千円	4,000 千円	
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家改修補助事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家改修補助事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 空き家改修補助事業</li> </ul>
	2,000 千円	3,000 千円	3,000 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お試し滞在補助制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お試し滞在補助制度</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● お試し滞在補助制度</li> </ul>
	200 千円	240 千円	280 千円

#### （目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	空き家バンク新規登録数	13	15	件
	「え〜がい加西」相談引渡件数	4	5	件
イ	空き家改修補助事業助成件数	4	6	件
ウ	お試し滞在補助金	1	7	件

### 基本方針3 快適に暮らせる安全な社会をつくる

施策② 防災・感染症対策の充実

- ア 防災訓練や災害対策に関する情報提供、災害時要援護者の登録促進や防災リーダーの育成を図り、防災体制の強化に取り組みます。
- イ 自主防災組織の活動促進や地域の消防団への支援等、地域防災力の向上に努めます。
- ウ 関係機関との連携体制を強化し、情報共有及び感染症患者の入院受入体制の確保等に取り組みます。

(主な事業・経費)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定</li> <li>● 防災ネット等使用料</li> <li>● 県防災ネットワーク運営協議会分担金</li> <li>● コミュニティ無線工事</li> <li>● 情報伝達システム整備委託料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定</li> <li>● 防災ネット等使用料</li> <li>● 県防災ネットワーク運営協議会分担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 要援護者台帳の更新・個別支援計画の策定</li> <li>● 防災ネット等使用料</li> <li>● 県防災ネットワーク運営協議会分担金</li> </ul>
	458,710 千円	2,710 千円	2,710 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主防災訓練費補助</li> <li>● 資器材整備費補助</li> <li>● 土のう作り訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主防災訓練費補助</li> <li>● 資器材整備費補助</li> <li>● 土のう作り訓練</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自主防災訓練費補助</li> <li>● 資器材整備費補助</li> <li>● 土のう作り訓練</li> </ul>
	3,005 千円	3,005 千円	3,005 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県加東健康福祉事務所と情報共有の実施</li> </ul>
	0 千円	0	0

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	災害時要援護者台帳登載率	52.8	71.0	%
イ	防災訓練・研修回数	57	75	回
ウ	感染症病床数	6	6	床

施策③ 防犯・交通安全の向上

- ア 防犯灯や防犯カメラなどの機器設置に加え、地域と連携した見守り体制の強化により、安全安心な地域づくりに取り組みます。
- イ 警察や交通安全協会等との連携をより強化することで交通安全に関する活動を推進する体制を充実させ、交通事故のないまちを目指します。

(主な事業・経費)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防犯灯設置事業</li> <li>● 防犯カメラ設置事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防犯灯設置事業</li> <li>● 防犯カメラ設置事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 防犯灯設置事業</li> <li>● 防犯カメラ設置事業</li> </ul>

	11,340 千円	6,500 千円	5,900 千円
	● 街灯り事業の推進	● 街灯り事業の推進	● 街灯り事業の推進
	5,000 千円	5,000 千円	5,000 千円
イ	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全教室の開催支援	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全教室の開催支援	● 自転車保険加入事業 ● 交通安全教室の開催支援
	1,650 千円	1,650 千円	1,650 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	LED 防犯灯設置数【累計】	4,158	5,900	灯
	防犯カメラ設置数【累計】	38	65	台
	主要道路の照明器具台数【累計】	0	150	灯
イ	交通事故件数【減少指標】	1,466	1,300	件

**施策⑳ 市民相談・消費者保護の充実**

ア 市民の様々な悩みごとに対応するため、市民相談体制の充実を図ります。

イ 複雑化する消費者被害を防止するため、消費者問題の啓発や情報提供に努めるとともに消費生活相談体制の充実を図ります。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● 市民相談事業 4,224 千円	● 市民相談事業 4,224 千円	● 市民相談事業 4,224 千円
イ	● 消費生活相談事業 ● 消費者問題への啓発活動、講座 6,190 千円	● 消費生活相談事業 ● 消費者問題への啓発活動、講座 6,190 千円	● 消費生活相談事業 ● 消費者問題への啓発活動、講座 6,190 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市民相談件数	142	150	件
イ	消費生活相談件数	311	300	件

**政策9 快適な都市空間の創出**

**施策㉕ 住環境の整備**

ア 市街化区域内の未利用地の流動化や土地区画整理事業<sup>\*</sup>区域内の住宅化利用の促進を図ることにより、住宅地の供給に取り組むとともに、新たな住宅地の開発を支援します。

イ 市街化調整区域における特別指定区域制度<sup>\*</sup>や地区計画制度の活用、線引きの見直し等、規制緩和に向けた働きかけにより地域の活力再生を図ります。

ウ 北条市街地の空き家対策と狭あい道路の整備を行い、住環境整備による定住促進を図ります。

エ 高齢化にも対応した住環境づくりに向けて、関係機関とも連携しながらユニバーサルデザイン<sup>\*</sup>に基づくまちづくりを推進します。



オ 地域住民と行政の協働により、北条旧市街地の歴史的街並みなど景観の保全に努めます。

(主な事業・経費)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間開発による住宅団地整備の推進</li> <li>● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進</li> <li>● 中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間開発による住宅団地整備の推進</li> <li>● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進</li> <li>● 中野・下宮木地区の将来へ向けたまちづくり事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間開発による住宅団地整備の推進</li> <li>● 土地区画整理事業※区域内での住宅化利用の促進</li> </ul>
	80,000千円	未定	未定
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特別指定区域制度※等を活用した住宅、事業所建築の推進</li> </ul>
	0	0	0
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条市街地住環境整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条市街地住環境整備の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条市街地住環境整備の推進</li> </ul>
	3,050千円	3,050千円	3,050千円
エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 庁内連携体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 関係する事業者や障害者等との連携体制の構築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 協議会等の開催やアンケート・ヒアリングを実施</li> </ul>
	0	0	2,000千円
オ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県指定歴史的景観形成地区※内の景観保全に係る調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県指定歴史的景観形成地区※内の景観保全に係る調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県指定歴史的景観形成地区※内の景観保全に係る調整</li> </ul>
	0	0	0
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石畳風舗装の施工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石畳風舗装の施工</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 石畳風舗装の実施</li> </ul>
	7,000千円	7,000千円	7,000千円

(目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	遊休市街地の積極的な売却	2	0	件
	市内戸建て新築住宅建築確認受付件数	115	90	戸
	中野地区新築住宅建築確認受付件数【累計】	—	20	戸
	中野・鶉野地区事業所建築確認受付件数【累計】	—	5	件
	西高室土地整理事業地区の住宅戸数【累計】	70	250	戸
イ	特別指定区域制度※を利用した建築許可申請受付件数	39	40	件
ウ	狭あい道路整備、老朽危険空き家撤去等の実施件数【累計】	—	30	件
エ	バリアフリーマップの進捗率	0	100	%
オ	県指定歴史的景観形成地区※内の建築届出件数	4	5	件
	石畳風舗装の実施延長【累計】	566	1,060	m

- ア 地球温暖化問題への対応として、地球環境に配慮した循環型かつ脱炭素社会の構築を推進します。
- イ 田園・ため池・森林など豊かな緑と調和した景観の保全に努め、地域と共に生物多様性に育まれた自然環境づくりを推進します。
- ウ 加西の風土や文化を活かした環境学習を実施し、自然の大切さの理解を深めます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助）</li> <li>●電気自動車導入補助</li> <li>●脱炭素先行地域づくり事業</li> <li>●地球温暖化対策等計画策定事業</li> <li>●リサイクル関連事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助）</li> <li>●電気自動車導入補助</li> <li>●脱炭素先行地域づくり事業</li> <li>●リサイクル関連事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●新エネルギー設備設置補助（太陽光発電設備+蓄電池又は蓄電池設置補助）</li> <li>●電気自動車導入補助</li> <li>●脱炭素先行地域づくり事業</li> <li>●リサイクル関連事業</li> </ul>
	242,234 千円	261,057 千円	597,577 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●普及啓発事業</li> <li>●動植物生態調査事業</li> <li>●野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●普及啓発事業</li> <li>●動植物生態調査事業</li> <li>●野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●普及啓発事業</li> <li>●野生生物保護地区保全事業（森林環境譲与税を活用）</li> </ul>
	2,081 千円	3,460 千円	1,335 千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市開発調整条例に基づく事前協議による調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市開発調整条例に基づく事前協議による調整</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市開発調整条例に基づく事前協議による調整</li> </ul>
	0	0	0
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境体験学習（小学3年生）</li> <li>●環境学習（小・中学校）</li> <li>●地域教材を活用した学習（小・中学校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境体験学習（小学3年生）</li> <li>●環境学習（小・中学校）</li> <li>●地域教材を活用した学習（小・中学校）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境体験学習（小学3年生）</li> <li>●環境学習（小・中学校）</li> <li>●地域教材を活用した学習（小・中学校）</li> </ul>
	2,014 千円	2,014 千円	2,014 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	市域の温室効果ガス排出量【減少指標】	441	370	千 t-co2
	市内の太陽光発電設備導入量	109,732	120,800	Kw
	市民一人あたり1日のごみ排出量【減少指標】	793	766	g
イ	動植物生態調査実施箇所数【累計】	2	15	箇所
	市開発調整条例事前協議受付件数	17	20	件
ウ	環境学習実施校数	15	15	校

**政策 10 安全性と利便性が確保された都市基盤の整備**

**施策⑦ 道路・河川の整備・維持管理**

- ア 国道 372 号や主要幹線道をはじめとする道路網を整備するとともに、通学路・ガードレール等の安全施設の整備を行います。

イ 河川や橋梁の維持管理の強化及び未改修河川の整備を進めます。

ウ 都市公園等の計画的な管理と保全により、活用を促進します。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市道鶉野飛行場場線・上宮木玉野線の新設改良</li> <li>● 市道中野網引線の通学路整備</li> <li>● 市道草刈り補助事業</li> <li>● 道路修繕・改良工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上宮木玉野線の新設改良</li> <li>● 市道中野網引線の通学路整備</li> <li>● 市道草刈り補助事業</li> <li>● 道路修繕・改良工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 上宮木玉野線の新設改良</li> <li>● 市道中野網引線の通学路整備</li> <li>● 市道草刈り補助事業</li> <li>● 道路修繕・改良工事</li> </ul>
	1,029,650 千円	422,000 千円	315,000 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市道橋梁の点検・補修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市道橋梁の点検・補修の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市道橋梁の点検・補修の実施</li> </ul>
	100,000 千円	65,000 千円	20,000 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市公園・一般公園の適正管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市公園・一般公園の適正管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 都市公園・一般公園の適正管理</li> </ul>
	22,786 千円	22,786 千円	22,786 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	主要幹線道路の整備延長【累計】	0	4.9	km
	歩道設置の総延長【累計】	0	0.9	km
イ	市道橋梁の補修工事の件数【累計】	—	10	橋
ウ	丸山総合公園の利用者数	31,396	34,500	人

**施策⑳ 上下水道の整備・維持管理**

ア 上下水道事業の効率化、安定化、適正化を進め、持続可能な経営を行います。

イ 上下水道施設の計画的な整備・改修と施設の統廃合を進め、安全な水の供給と安定的な下水処理に努めます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉</li> <li>● 水洗化補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉</li> <li>● 水洗化補助金の交付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 兵庫県企業庁・市川町との受水量・単価交渉</li> <li>● 水洗化補助金の交付</li> </ul>
	9,000 千円	9,000 千円	9,000 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水道管路の耐震管への更新事業</li> <li>● 下水の処理施設の統廃合事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水道管路の耐震管への更新事業</li> <li>● 下水の処理施設の統廃合事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 水道管路の耐震管への更新事業</li> <li>● 下水の処理施設の統廃合事業</li> </ul>
	533,200 千円	235,300 千円	245,400 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	給水原価【減少指標】	199.7	198.2	円/m <sup>3</sup>

	水洗化率	92.1	93.6	%
イ	水道管耐震管 率（耐震管路延長／水道管路延長）	5.85	6.55	%
	下水の処理施設の統廃合施設数【累計】	1	4	施設

### 施策⑳ 公共交通の充実

ア 地域の実情に応じた道路交通網の整備や公共交通の導入等を通じて、利便性の高い生活ネットワークを構築します。また、配慮を必要とする方への公共交通利用に関する支援や、わかりやすい情報提供にも取り組みます。

イ 北条鉄道の利便性の高い利用環境の整備のため、経営支援と利用促進策を実施します。

ウ 各種バスの増便やバス停周辺の整備等を推進し、利用しやすい環境づくりに取り組みます。

#### （主な事業・経費）

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バスロケーションシステム事業</li> <li>● 総合時刻表作成事業</li> <li>● バス対策費補助金</li> <li>● コミュニティバス負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バスロケーションシステム事業</li> <li>● 総合時刻表作成事業</li> <li>● バス対策費補助金</li> <li>● コミュニティバス負担金</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● バスロケーションシステム事業</li> <li>● 総合時刻表作成事業</li> <li>● バス対策費補助金</li> <li>● コミュニティバス負担金</li> </ul>
	96,444 千円	96,444 千円	96,444 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条鉄道利用促進事業</li> <li>● 北条鉄道設備等整備費補助事業</li> <li>● 北条鉄道運営補助事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条鉄道利用促進事業</li> <li>● 北条鉄道設備等整備費補助事業</li> <li>● 北条鉄道運営補助事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北条鉄道利用促進事業</li> <li>● 北条鉄道設備等整備費補助事業</li> <li>● 北条鉄道運営補助事業</li> </ul>
	51,000 千円	51,000 千円	51,000 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域主体型交通導入・運営支援事業</li> <li>● 地域主体型交通導入支援事業（R4 線越）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共交通結節点整備事業</li> <li>● 地域主体型交通導入・運営支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 公共交通結節点整備事業</li> <li>● 地域主体型交通導入・運営支援事業</li> </ul>
	16,426 千円	19,000 千円	29,000 千円

#### （目標を達成するための主な指標）

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	コミュニティバス等の利用者数	31.5	40	千人
イ	北条鉄道の輸送人員数	334	380	千人
ウ	公共交通結節点整備箇所【累計】	1	4	カ所
	地域主体型交通導入団体数【累計】	0	3	団体

## 基本方針4 とともに活躍しまちの魅力を高める

### 政策11 協創のまちづくりの推進

#### 施策㉔ 協創のまちづくり

ア 小学校区での地域課題解決に向けて多くの市民が主体的に取り組むことを目指し、ふるさと創造会

議（まちづくり協議会）の活動支援に取り組みます。

イ 市民参画によるまちづくりを進めるため、NPO法人・地域活動家の育成を図ります。

ウ 都市部との交流と都市部人材の受入体制整備による関係人口の増加に取り組みます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと創造会議地域づくり交付金</li> <li>島根大学まちづくり共同研究</li> <li>加西市地域づくり戦略会議</li> <li>集落支援員活動交付金(3地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと創造会議地域づくり交付金</li> <li>加西市地域づくり戦略会議</li> <li>集落支援員活動交付金(4地区)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと創造会議地域づくり交付金</li> <li>加西市地域づくり戦略会議</li> <li>集落支援員活動交付金(5地区)</li> </ul>
	19,116千円	20,550千円	21,050千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動団体への支援</li> <li>市民活動講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動団体への支援</li> <li>市民活動講座</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域活動団体への支援</li> <li>市民活動講座</li> </ul>
	45千円	45千円	45千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織による関係人口創出事業</li> <li>ふるさと納税CFプロジェクトによる関係人口創出事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織による関係人口創出事業</li> <li>ふるさと納税CFプロジェクトによる関係人口創出事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中間支援組織による関係人口創出事業</li> <li>ふるさと納税CFプロジェクトによる関係人口創出事業</li> </ul>
	6,000千円	6,000千円	6,000千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	集落支援員の配置数【累計】	0	10	名
	まちづくり計画書の策定地区数【累計】	4	10	地区
イ	地域交流センターの登録団体数【累計】	57	68	団体
ウ	中間支援組織の設立数【累計】	—	1	件
	中間支援組織による各種相談件数	—	200	件

**施策③ シティプロモーションの推進**

ア 郷土の豊かな歴史を学び体験するなど、シビックプライドの醸成を図り、シティプロモーションを推進します。

イ 近隣自治体等との連携による情報発信体制の強化や、魅力的なふるさと納税返礼品の充実などにより、まちの魅力を積極的にPRしていきます。

ウ 特産品のブランド化を進め、販売チャネルを増やすなどの販売促進に努めます。また、SNSに加えて、観光事業者への地域資源のPR、まちの魅力の発掘などを通じ、本市への誘客につながるような魅力を情報発信します。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>シティプロモーション推進事業補助事業</li> <li>シティプロモーション冊子作成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シティプロモーション推進事業補助事業</li> <li>シティプロモーション冊子作成事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>シティプロモーション推進事業補助事業</li> <li>シティプロモーション冊子作成事業</li> </ul>

	● 地域 DX プログラム等によるデータ活用事業	● 地域 DX プログラム等によるデータ活用事業	● 地域 DX プログラム等によるデータ活用事業
	18,100 千円	18,400 千円	18,700 千円
イ	● ふるさと納税推進事業 ● 移住相談会の実施 ● シティプロモーション広告事業 ● ふるさと納税 CF プロジェクト事業	● ふるさと納税推進事業 ● 移住相談会の実施 ● シティプロモーション広告事業 ● ふるさと納税 CF プロジェクト事業	● ふるさと納税推進事業 ● 移住相談会の実施 ● シティプロモーション広告事業 ● ふるさと納税 CF プロジェクト事業
	1,600,169 千円	509,200 千円	509,200 千円
ウ	● 食の開発（開発） ● 観光情報発信、観光資源の発掘・PR ● 「かさいまちあそび」の推進	● 食の開発（販売） ● 観光情報発信、観光資源の発掘・PR ● 「かさいまちあそび」の推進	● 食の開発（販売） ● 観光情報発信、観光資源の発掘・PR ● 「かさいまちあそび」の推進
	8,200 千円	8,200 千円	8,200 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	シティプロモーション推進事業補助件数	-	5	件
イ	ふるさと納税額	2,004	1,000	百万円
	出張相談会 参加数	6	5	回
ウ	「かさい観光ナビ」アクセス数	178	200	千ビュー
	観光協会 SNS フォロワー数【累計】	3,592	4,000	人
	「かさいまちあそび」参加者数	573	750	人

**施策② 広報・広聴の充実**

ア 親しみやすく読みやすい広報誌を全市民に配布し、各種施策やサービス・制度の周知を図るとともに、報道機関へのプレスリリースを積極的に進め、情報発信の充実に努めます。

イ ホームページやSNSなどの媒体を活用し、必要な情報をタイムリーに提供できる体制を強化します。

ウ 様々な手段や機会を通じて市民のニーズを把握するとともに、市民から寄せられる提案や要望、意見に対する回答について、適切かつ迅速な対応を行います。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成	● 報道機関へのプレスリリースの実施 ● 広報かさいの作成
	8,900 千円	8,900 千円	8,900 千円
イ	● CMS によるホームページの運用	● CMS によるホームページの運用	● CMS によるホームページの運用
	2,478 千円	2,478 千円	2,478 千円
ウ	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握	● タウンミーティング（住民企画型含む）の実施 ● 要望書等（市民ふれあい提案含む）による市民ニーズの把握
	100 千円	100 千円	100 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	マスメディアの掲載件数	385	415	回
イ	ホームページの延べ更新数	—	5,000	ページ
ウ	要望書等（市民ふれあい提案・メール含む）の回答実績	77	100	件

**施策 12 お互いを認め合える社会の実現**

**施策③ 自分らしく暮らせる地域づくりの推進**

- ア 家庭、学校、職場や地域等で様々な人権問題や多様な性のあり方に関する教育や啓発を進め、お互いを認め合い、差別を許さないまちづくりを推進します。
- イ 家庭や学校、施設等における、子どもや高齢者等に対する虐待の防止、DV被害者への支援に取り組みます。
- ウ 孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う取り組みを推進します。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権文化をすすめる市民のつどい</li> <li>● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン</li> <li>● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）</li> <li>● 人権映画会</li> <li>● 長島愛生園訪問事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権文化をすすめる市民のつどい</li> <li>● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン</li> <li>● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）</li> <li>● 人権映画会</li> <li>● 長島愛生園訪問事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 人権文化をすすめる市民のつどい</li> <li>● 地区人権学習会、まちかどフォーラム、まちかどシアター、まちかどオンライン</li> <li>● 加西市人権教育協議会連携事業（太鼓作り教室、フィールドワーク等）</li> <li>● 人権映画会、長島愛生園訪問事業</li> <li>● 加西市人権教育及び啓発に関する推進指針見直し業務</li> </ul>
	2,134 千円	2,134 千円	2,603 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DVセンター運営事業</li> <li>● 子ども家庭総合支援拠点運営事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DVセンター運営事業</li> <li>● 子ども家庭総合支援拠点運営事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● DVセンター運営事業</li> <li>● 子ども家庭総合支援拠点運営事業</li> </ul>
	16,867 千円	16,867 千円	16,867 千円
ウ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害者（児）相談支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害者（児）相談支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 障害者（児）相談支援事業</li> </ul>
	29,032 千円	32,032 千円	32,032 千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 権利擁護センター設置事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 権利擁護センター設置事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 権利擁護センター設置事業</li> </ul>
	0	0	0

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	人権学習会参加者数	3,398	3,500	人
イ	婦人相談員数	1	1	人

	子ども家庭支援員数	1	2	人
ウ	障がい者（児）相談延べ件数	11,953	15,800	件
	権利擁護に関する相談件数	0	35	件

### 施策⑳ 男女共同参画の推進

- ア 行政や自治会などまちづくりの分野において自分らしく活躍できるよう、学校や地域、各機関等に対する啓発や情報提供などを行い、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組みます。
- イ 女性の雇用促進のため、ハローワーク\*との連携による就労に関する情報の提供や各種講座を開催するとともに、企業への啓発に取り組みます。

#### (主な事業・経費)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性リーダー育成事業</li> <li>● 地域女性活躍推進事業</li> <li>● 自治会役員女性登用助成金事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性リーダー育成事業</li> <li>● 地域女性活躍推進事業</li> <li>● 自治会役員女性登用助成金事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性リーダー育成事業</li> <li>● 地域女性活躍推進事業</li> <li>● 自治会役員女性登用助成金事業</li> </ul>
	4,180千円	4,180千円	4,180千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ふるさとハローワークの運営【再掲】</li> <li>● 女性活躍就職支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ふるさとハローワークの運営【再掲】</li> <li>● 女性活躍就職支援事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ふるさとハローワークの運営【再掲】</li> <li>● 女性活躍就職支援事業</li> </ul>
	4,288千円	5,000千円	5,000千円

#### (目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	女性管理職登用率	15.2	20	%
イ	女性活躍関連セミナー参加者数	19	30	人

### 施策㉑ 多文化共生と平和のまちの実現

- ア 在住外国人にとっても暮らしやすいまちとなるよう、学習支援や生活情報の多言語化を進めるとともに、NPO法人への支援と連携による市民レベルでの交流活性化を図ります。
- イ 外国人との多文化共生を目指すための拠点施設の整備に取り組みます。
- ウ 鶉野飛行場跡などの地域資源を活用した平和ツーリズムを展開し、平和について学び、体験できる機会の提供を進めていきます。

#### (主な事業・経費)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人児童の学習サポート</li> <li>● 支援者育成</li> <li>● 国際理解と情報発信</li> <li>● やさしい日本語教室*</li> <li>● 外国人への医療通訳支援業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人児童の学習サポート</li> <li>● 支援者育成</li> <li>● 国際理解と情報発信</li> <li>● やさしい日本語教室*</li> <li>● 外国人への医療通訳支援業務</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人児童の学習サポート</li> <li>● 支援者育成</li> <li>● 国際理解と情報発信</li> <li>● やさしい日本語教室*</li> <li>● 外国人への医療通訳支援業務</li> </ul>
	855千円	855千円	855千円



イ	● 多文化共生の総合的な推進計画の策定	● 多文化共生の総合的な推進計画の策定	● 推進計画に基づく事業実施
	4,400 千円	未定	未定
ウ	● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業 ● グリーンスローモビリティ導入 ● 関係人口データ収集・分析・活用事業 ● 道の駅官民連携事業、用地調査・測量	● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業 ● グリーンスローモビリティ導入 ● 道の駅用地買収 ● 道の駅業者選定準備	● 加西市地域活性化拠点施設指定管理 ● 平和ツーリズム推進事業、展示・資料調査・アーカイブ化事業 ● グリーンスローモビリティ
	86,240 千円	507,000 千円	57,000 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	住民交流事業参加者数	563	620	人
イ	市内居住外国人数	1,184	2,000	人
ウ	修学旅行・校外学習で来訪する学校数	9	60	校

**政策 13 効率的で持続可能な行財政の推進**

**施策⑳ 行財政運営の効率化**

- ア 行政サービスの効率的な提供や質の向上を図るため、組織体制の整理や職員研修による資質向上に取り組めます。
- イ 効率的な行政運営や持続可能な財政運営に向けて取り組みを進めます。
- ウ 自主財源確保のための市税及び使用料等の徴収体制強化を図ります。
- エ 公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正な維持管理に努めるとともに、国・県の動向を踏まえ、入札制度について随時見直しを実施し、適正かつ効率的な事務の執行を図ります。
- オ 時差出勤やテレワークなど、職員のワーク・ライフ・バランス<sup>※</sup>に配慮した業務環境を構築します。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成	● 広域研修への参加による広い視野を持った人材の育成
	823 千円	823 千円	823 千円
イ	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債 <sup>※</sup> の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債 <sup>※</sup> の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保	● 歳入確保、歳出抑制 ● 新たな市債 <sup>※</sup> の発行の抑制 ● 財政調整基金、減債基金の一定額の確保
	0	0	0
ウ	● 市税等収納向上対策	● 市税等収納向上対策	● 市税等収納向上対策
	4,709 千円	4,350 千円	4,350 千円

エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 固定資産台帳データ管理及び更新</li> <li>● 事業者への立ち入り調査、指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 固定資産台帳データ管理及び更新</li> <li>● 事業者への立ち入り調査、指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 固定資産台帳データ管理及び更新</li> <li>● 事業者への立ち入り調査、指導</li> </ul>
	660 千円	660 千円	660 千円
オ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時差出勤の制度導入・活用</li> <li>● テレワークの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時差出勤の制度導入・活用</li> <li>● テレワークの推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 時差出勤の制度導入・活用</li> <li>● テレワークの推進</li> </ul>
	930 千円	930 千円	930 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	広域研修への参加人数	91	115	人
イ	実質公債費比率※【減少指標】	7.6	7.5	%
	将来負担比率【減少指標】	69.4	65.0	%
ウ	収納率（現年分）	99.0	99.0	%
	収納率（過年分）	31.6	25.8	%
エ	入札案件の設計額に対する契約額の比率	82.1	84.5	%
オ	時差出勤の活用人数	0	60	人
	テレワークの実施件数	0	480	件

**施策⑦ ICTの利活用の推進**

ア 行政事務の効率化を実現するため、AIやRPAなど、最新の情報技術の導入や活用について検討のうえ整備を進めるとともに、リモートワークに適した環境整備に取り組みます。

イ 効率的な行政手続きを実現するため、マイナンバーカードの普及促進や行政手続きのオンライン化などに取り組むとともに、情報通信基盤の整備を進めます。

**(主な事業・経費)**

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● RPAの利用</li> <li>● ビジネスチャットツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● RPAの利用</li> <li>● ビジネスチャットツール</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● RPAの利用</li> <li>● ビジネスチャットツール</li> </ul>
	5,148 千円	5,148 千円	5,148 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政事務文書の電子化</li> <li>● タブレット端末の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政事務文書の電子化</li> <li>● タブレット端末の導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 行政事務文書の電子化</li> <li>● タブレット端末の導入</li> </ul>
	3,599 千円	3,599 千円	3,599 千円
エ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施</li> <li>● ネット申請対応ツール導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施</li> <li>● ネット申請対応ツール導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民票・印鑑証明のコンビニ交付の実施</li> <li>● ネット申請対応ツール導入</li> </ul>
	12,011 千円	12,011 千円	12,011 千円

**(目標を達成するための主な指標)**

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	RPAのシナリオ動作回数	0	300	回

	複写機等の印刷枚数	6,280	6,080	千枚
イ	住民票・印鑑証明のコンビニ交付の発行枚数	0	15,000	枚

### 施策⑳ 広域連携と公民連携の推進

ア 市単独では実施が難しい業務の運営や地域のより一層の活力向上を実現するため、一部事務組合の他、定住自立圏や連携中枢都市圏など、他自治体との連携を進めていきます。

イ 大学や企業等との連携協定により一層まちづくりの活性化を図るとともに、民間活力を活用した行政サービスの向上に取り組めます。

#### (主な事業・経費)

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
ア	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施</li> <li>● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施（改定含む）</li> <li>● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 北播磨広域定住自立圏での取組の実施</li> <li>● 播磨圏域連携中枢都市圏での取組の実施</li> </ul>
	123 千円	450 千円	123 千円
イ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携大学・企業等との事業実施</li> <li>● 連携大学・企業等との新たな取組の検討</li> <li>● SDGs の推進活動(イベント実施等)</li> <li>● SDGs の普及促進(サイト運営)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携大学・企業等との事業実施</li> <li>● 連携大学・企業等との新たな取組の検討</li> <li>● SDGs の推進活動(イベント実施等)</li> <li>● SDGs の普及促進(サイト構築・運営)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 連携大学・企業等との事業実施</li> <li>● 連携大学・企業等との新たな取組の検討</li> <li>● SDGs の推進活動(イベント実施等)</li> <li>● SDGs の普及促進(サイト構築・運営)</li> </ul>
	5,524 千円	5,524 千円	5,524 千円
	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 神戸大学、播磨農業高等学校、県立農業大学校等との連携</li> </ul>
	0	0	0

#### (目標を達成するための主な指標)

	指標	令和元年度	令和7年度	単位
ア	第2次北播磨広域定住自立圏共生ビジョンにおける各連携事業の KPI 平均達成率	—	100	%
イ	包括連携協定数【累計】	9	12	件
	学校等との協力事業数【累計】	2	5	事業

あ	
空き家バンク	空き家の有効活用を通して、地域住民と都市住民の交流拡大及び定住促進による地域の活性化を図るため、空き家情報の提供を行うもの。
アフタースクールゼミ	北条高校生を対象に民間教育機関の講師による学習機会を提供し、更なる学力の向上を目指し、もって北条高校の生徒確保と活性化、さらには加西市の活性化を図ることを目的として、北条高校活性化協議会が、平成27年4月から北条高校アフタースクールゼミ事業を実施。
お	
オープンスクール	子どもたちが安心して学べる環境づくり、信頼される学校づくりを薦めるため、保護者や地域の方に学校の教育活動のありのままの姿を公開する取組。平成16年度から始まった兵庫県の実策。
か	
観光まちづくり協会	市内の価値ある歴史・文化・特産物等の観光資源や、まちづくりにつながる行事イベント情報の発掘と振興を統括して行い、市内外に総合的なPRすることにより観光客の招来を促し、市民が元気で自信と誇りを持てるまちづくりを推進していく団体。
き	
基金	地方公共団体が、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる資金又は財産をいう。
く	
繰出金	一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。例としては、一般会計から繰り出す国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療各特別会計に対する繰出金等がある。
グリーンコンシューマー	買い物をするときに、できるだけ環境に配慮した製品を選んで購入する消費者。
け	
景観形成地区	兵庫県の「景観の形成等に関する条例」（景観条例）に基づく指定制度の一つ。指定対象となる優れた景観の保全及び維持または創造を目的とし、「歴史的景観形成地区」「住宅街等景観形成地区」「まちなか景観形成地区」「沿道景観形成地区」に種別され、個々の地区に応じた景観形成基準（景観ガイドライン）が定められている。
経常収支比率	財政構造の弾力性を判断するための指標。毎年経常的に収入される一般財源が経常的な経費に充当される割合。
ゲストティーチャー	地域住民が、自らの専門性や経験・特技を活かしてボランティア講師として授業等で指導するもの。加西市では、学校からの依頼により自然・ふるさと体験学習や本の読み聞かせ等、様々な指導を行っている。
こ	
公債費	市が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合計額。
公民館登録グループ	公民館に登録して公民館を拠点に知識・技術の習得を自主的に継続して行い、その活動を通じて仲間づくりと地域社会への貢献を目指す社会教育活動・学習活動グループ。
コーディネート	いろいろな要素を統合したり調整したりして、一つにまとめ上げること。
さ	
サロン事業	レクリエーション活動等を開催等、障害者の交流・余暇活動による社会参加を促進する場。
し	
市債	家庭における借金にあたるもの。通常は、市民負担の世代間の公平を確保するため、建設事業費の財

	源とされる。
実質公債費比率	公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。この指標が18%以上の団体は引き続き地方債の発行に許可を必要とする。
食育	様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を身につけ、健全な食生活を実践できる人を育てること。
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。人件費には、議員報酬、各種委員報酬、特別職給与、職員給、地方公務員共済組合負担金、退職手当組合負担金、災害補償費、職員互助会補助金等がある。
せ	
製造品出荷額	事業所の所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む）を当該事業所から出荷した額。
ち	
地産地消	地域生産地域消費の略語で、地域で生産された様々な生産物や資源（主に農産物や水産物）をその地域で消費すること。
地方交付税	地方公共団体の税源の不均衡を調整することによって、地方税収入の少ない団体にも財源を保障し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるよう、国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、地方法人税）の一定割合の額を国が地方公共団体に対して交付するもので、普通交付税と特別交付税がある。
と	
投資的経費	道路の整備や教育施設建設など、公共施設を整備するための経費。災害復旧のための経費も含まれる。
特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。平成19年4月から、「特別支援教育」が学校教育法に位置づけられ、すべての学校において、障害のある幼児児童生徒の支援をさらに充実していくこととなった。
特別指定区域制度	市町及びまちづくり団体が土地利用計画を策定し、集落区域及び特定区域内にある区域、公共施設が整備された区域において、地縁者の住宅や既存工場の用途変更等、条例で定めた一定の用途の開発が可能となる兵庫県制度。
土地区画整理事業	土地区画整理事業とは、健全な市街地の整備と生活環境の改善をはかるため、道路や公園等の公共施設と宅地を一体的に整備し、総合的なまちづくりを進める事業。
に	
日本語教室	日本の国際化に伴い各地域で定住したり働いたりする外国人が、日本で生活する上での文化、生活、習慣、考え方などを学習できる教室。市民ボランティアなどが週に1回程度、地域の公民館などの施設を利用して、無料または教材の実費程度の参加費で日本語が学習できる。
認定農業者	農業経営基盤強化法に基づく農業経営改善計画の市町村の認定を受けた農業経営者・農業生産法人の事。担い手農業者とも呼ばれる。
は	
ハローワーク	公共職業安定所の愛称。旧労働省が平成元年に愛称を公募、選定し、平成2年から使用。
ひ	

美バース	廃品回収のこと。「美しく生まれ変わる」を意味する造語。
病児・病後児保育	保育所等に通う子どもが病気または病気の回復期にあり、集団保育が困難でかつ保護者の仕事等により家庭での保育が困難な場合に、一時的に預かる事業。
標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模をいう。
ふ	
扶助費	生活保護法、児童福祉法などに基づき被扶助者に対して支給する費用をいう。
物件費	物品の購入に充てられる経費。例としては、賃金、旅費、交際費、需用費、役務費、備品購入費、報償費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費等がある。
普通会計	一般会計と特別会計のうち、地方財政法施行令12条に掲げる事業に係る公営企業会計等を合算した会計区分で、加西市における普通会計は一般会計に公園墓地整備事業特別会計を加えたもの。
ほ	
ポイントカード事業	加西独自の「大福帳」たぬきカードは、市内加盟店でのお買い物・ご利用時や廃油の回収時にポイントが貯まる。ポイントが満杯になったカード(満点カード)で、現金として加盟店・協力店で使用できるほか、市立加西病院人間ドック等助成券、町ぐるみ健診助成券も発行。
補助費等	補助費等には、報償費、役務費、負担金補助及び交付金、公課費等がある。下水道事業、病院事業等の公営企業への繰出金もこれに含まれる。
ゆ	
ゆうゆう会	運動・健康づくり普及推進員の会。地域における健康づくりのための運動等の普及を目的に平成23年度に養成。
ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、年齢・性別といった差異、障がい・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）。
り	
臨時財政対策債	地方財政収支の不足額を補てんするため、各地方公共団体が特例として発行してきた地方債をいう。
ろ	
6次産業化	農産物の生産だけでなく、食品加工、流通、販売にも農業者が主体的かつ総合的に関わることで、農業経営の多角化を図ること。
わ	
若者広場	地域で若者が気軽に立ち寄り、集った仲間と楽しく交流できる若者の居場所づくりを推進するための事業。NPOや青少年団体・グループ等が運営こともある。ボランティアのグループ育成、若い人たちのスポーツ活動、文化活動、それらの発表の場づくり等の活動を行う。
ワーク・ライフ・バランス	個人が仕事上の責任を果たしつつ、結婚や育児をはじめとする家族形成のほか、介護やキャリア形成、地域活動への参加等、個人や多様なライフスタイルの家族がライフステージに応じた希望を実現できるようにすること。「仕事と生活の調和」と訳される。